メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月１回１日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9-2023

7月定例講演会

強みの高齢者層が離反

後継不在、断末魔の政治

久江雅彦
（共同通信社編集委員兼論説委員）

通常国会の会期末解散に踏み切らなかった岸田文雄首相はマイナンバーカードと健康保険証を一体化する「マイナ保険証」を巡り、その内閣支持のベクトルが再び下降へ傾いている。照準はただ一つ、来年9月の自民党総裁選での再選である。政局は全てこの近未来から逆算されると言っても過言ではない。果たして、首相はいつ「伝家の宝刀」を抜くのか、それとも抜けないままレームダック（死に体）化するのか。岸田内閣の行く末を予見する前提として、まず来し方を振り返りたい。

思い起こせば、2021年9月の自民党総裁選に勝利して、悲願の宰相ポストを簒（さん）奪（だつ）した首相は任期まで「黄金の3年間」を手中に収めたと評された。それが暗転した分水嶺は1年前の7月10日の参院選前後。投開票の2日前、安倍晋三元首相が凶弾に倒れた。自民党は選挙に大勝したものの、あの銃弾が「パンドラの箱」を開け、自民党議員と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の深い関係が次々と白日の下にさらされたことは記憶に新しい。

首相は翌8月10日、当初は9月と目された内閣改造・自民党役員人事を断行して目先を変えようと目論む。旧統一教会との関係を自己調査と自己反省で火消しできると踏んだものの、旧統一教会と関係した閣僚や三役らが相次いで発覚し、議員個人への押しつけが逆に火に油を注いだ。ついには世論調査で不支持が支持を上回り、歯車は

目次（9月号）

後継不在、断末魔の政治　久江雅彦　1
新聞人の決断⑩　河原仁志　9
特派員リレー報告⑭カイロ　今泉悠　15
日記で読む昭和史（130）　国分俊英　30
関東大震災100年④完　沼田清　32
【プレスウオッチング】
「8月ジャーナリズム」は変わった？　小池新　18
【メディア談話室】
はびこる匿名報道　これでいいのか　井内康文　20
【放送時評】
経営環境厳しいコミュニティーFM　音好宏　28
【海外情報〈米国〉】
波紋呼ぶ、ハリウッドの人工知能活用　津山恵子　22
【海外情報〈欧州〉】
英BBC、商業活動の収入が23％増　小林恭子　24
【海外情報〈中国〉】
ジャーナリストを目指すべきか　魯諍　26
調査会だより、編集後記　36

「陽から陰」へ加速度的に反転した。

旧統一教会の問題を過小に評価する一方、世論の右派に過敏かつ過剰に反応してしまったのだ。この二つの錯誤の連鎖が支持ベクトルを右下へ引っ張った要因にほかならない。そこに経済再生担当相だった山際大志郎氏ら4人の閣僚が旧統一教会との関係や政治とカネを巡る問題などで辞任ドミノに拍車を掛けた。

下降線をたどった内閣支持率は、年明けから反転し始める。コロナ禍がいったん収まり、社会経済活動も平時に戻ってきた。加えて、冷え切っていた日韓関係を3月に尹錫悦大統領との首脳会談で正常化へカーブを切り、直後にはウクライナの首都キーウを電撃訪問してゼレンスキー大統領と会談した。その余勢をかって、5月のG7広島サミットを議長として主宰すると同時に、彼の地にゼレンスキー大統領を招へいすることに成功。被爆地の広島で開かれたサミットは国際的にも大々的に報道された。

つまり、この外交の3連打が相乗効果となり、内閣支持率の上昇を加速させた。サミット最中の5月20、21両日の内閣支持率を振り返ると、毎日新聞が45％で前回調査から9ポイント上昇した。読売新聞も56％と、同じく前回調査から9ポイント跳ね上がっている。

この外交効果に加えて、実は内政で敵失の追い風が吹いていた。それは、通常国会で物議を醸した放送法解釈を巡る行政文書である。一時は高市早苗経済安全保障担当相vs小西洋之参院議員（立憲民主党）の決闘と化した構図で「漁夫の利」を得たのは、首相だった。

この文書は、高市氏が安倍政権の総務相当時、放送法の政治的公平の判断基準を新たに追加した国会答弁までの経緯を詳述している。それまでの「放送事業者の番組全体」に「個別の番組」を追加する内容で、小西氏が入手して国会で追及した。

高市氏が「捏造（ねつぞう）だ」と反論し、そうでなければ議員辞職すると言い切ったことで、高市氏の進退問題に関心が集中した。しかし、今度はその小西氏が衆院憲法審査会が毎週開かれている状況を「毎週開催はサルがやることだ」とやゆし、参院憲法審査会の野党筆頭幹事から事実上更迭された。

総務省は行政文書と認めたが、高市氏は「捏造」発言を撤回せず閣僚ポストにとどまった。首相が高市氏を更迭すれば、彼女を右派の代表格と受け止めている世論の一部を敵に回すとの深謀遠慮も働いたのだろう。

結局、参院予算委員会は「高市vs小西」劇場が際立ち、他の問題はかすんだ。かくして首相は自らを標的とする追及を受けないまま難なく予算成立にこぎ着けた。

自民党閣僚経験者は「この文書問題はひとえに安倍政権の負の遺産。だから、いくら小西氏が攻撃しても、それは岸田攻撃ではなく、安倍攻撃になり、むしろ相対的に岸田首相にほのかな追い風になった」と分析する。案の定、この間、岸田内閣の支持率は上昇に転じる皮肉な結果となった。

高市氏は右派の旗印として踏ん張ってきたが、この問題で自民党内では「安倍氏に気に入られ、過大評価されてきただけ」と冷めた見方が定着した。その高市氏が失速し、小西氏は「サル」発言で自らが批判の矢面に立ち、立憲も痛手を負った。われ関せずだった首相は行政文書の問題を人ごとのようにかわした。ここまでは、敵失を逆手に取り、万事順調かに映った。そして外交攻勢。耳を澄ませば、首相の高笑いが聞こえてくるようだった。

ところが、外交・内政両面の追い風もつかの間、首相秘書官を務めていた長男の翔太郎氏ら親族が昨年末に首相公邸で忘年会

を開いた痴態の写真が週刊文春、フライデーで相次いで報道され、一気に雲行きが急に怪しくなった。同時並行で、衆院選東京28区の候補者調整を巡って自民党と公明党の確執が強まり、公明党の石井啓一幹事長は「信頼関係は地に落ちた」と口を極めた。

そして、マイナンバーカードの問題が次々と噴出する。首相は翔太郎氏を事実上更迭した。公明党との関係は東京以外では協力を継続すると山口那津男代表と確認して、この二つの問題の火消しに躍起となった。しかし、マイナンバーカードのずさんな管理と世論の反発の波は、どんなに土のうを積もうとしても防げず決壊した。今度は忘年会の写真、自公の対立、マイナンバーカードの連鎖が負の相乗効果となり、内閣支持率を直滑降の如く、一気に右下へ誘引した。

毎日新聞の6月17、18両日の世論調査で、内閣支持率は33％と5月の調査から12ポイントの急落。読売新聞の同月23～25日の調査では、内閣支持率は41％と前回より15ポイントも異例の落ち込みだった。その後の苦境と低迷は言うまでもない。

ほとんど指摘されていないが、この支持率の急落は昨年夏からのそれと類似している。岸田内閣の特徴は年齢層が上がるほど支持率が高くなる傾向にあった。加えて、都市部よりも地方の方が比較的支持が高かった。これは若い層と都市部の支持が優位だった安倍内閣とは趣を異にする。別の言い方をすれば、岸田内閣では旧来型の自民党の支持分布に回帰し、地方を中心に高年層が厚かった。そのボリュームゾーンが、旧統一教会と自民党議員との深いつながりが明るみに出たことで大きく崩れてしまった。

ゆえに、昨年夏から支持率は低迷してきた。これが年明けから戻ってきたわけだが、再び離反し始めた。決定打はマイナンバーカードを巡る数々の不手際にほかならない。そこに嫌悪感を抱く高年層こそ、まさに旧統一教会との陰の蜜月を忌避した年代層と重なった。

繰り返すと、旧統一教会にせよマイナンバーにせよ、岸田首相への支持が比較的厚かった人たちが距離を置いた。最大の強みが弱みに暗転したわけだ。

そればかりではない。もともと地方を中心に高年層の支持が比較的厚かった首相にとって、都市部の20歳代～40歳代が安倍首相当時よりも弱かった。実は、いわば首相にとってアキレス腱になりかねないこのゾーンに食い込み始めているのが、他ならぬ日本維新の会である。自らが相対的に弱いターゲットが、維新の伸長を加速させている。自民党選対関係者も、この関係性を深刻に懸念し始めていた。

解散できれば「御の字」

それでも、私は通常国会の会期末に衆院解散・総選挙に踏み切ると読んでいた。その理由は、次の通りである。

来年9月の総裁選を経て、2025年夏には参院選が予定され、その秋には衆院議員の任期満了を迎える。どんなに遅くとも24年の総裁選までには「岸田で参院選、衆院選を戦えるか否か」という党内世論が収斂されていく。とすれば、今年中に国民の信を問うた方が岸田氏にとって安全だ。もし、衆院解散の時期を来年にしてしまうと、その年秋までの総裁選を控え、岸田降ろしで追い込まれて解散カードを切れないままレームダックになってしまう恐れが大きい。となれば、やはり今年のどこかで解散カードを切るしかない。そう予見していた。

4月の統一地方選で伸長した日本維新の

会が全国に候補を揃える前に、勝負に出た方が有利との指摘も多かった。つまり、私は早ければ早いほど首相にとって有利と考えていた。

憲法7条に「内閣の助言と承認」として規定された天皇の国事行為としての解散権については、賛否が割れる。ボクシングのチャンピオンが一方的に試合日程を決めるようなものという批判はここではおくとして、7条解散の場合、時の首相が「勝てると踏んだ時」に打って出るのは常套手段である。

もともと、首相にとって最大の救いは25年夏の参院選まで国政選挙がないことだった。ゆえに自民党内では内閣支持率低下の局面で「岸田離れ」が起きても「岸田降ろし」は本格化していない。だが、内閣支持率と自民党の支持率が低迷しても岸田氏が解散に踏み切ろうとすれば、自民党内から「岸田降ろし」が広がりかねない。

このため、岸田氏は最善ではなくとも、よりましな時期に解散に打って出る可能性が高いと予測していた。それが通常国会の会期末と見立てていたのだが、申し上げた通り、負の連鎖、とりわけマイナンバーカードを巡る問題で支持率が急落して、その選択肢はついえた。

次は秋か、という見方も永田町では消えていない。いわく、9月には自民党役員人事と内閣改造が想定されるから、ここで人心を一新して信を問うのではないか、と。ただ、その人事でまたぞろ旧統一教会との関係がある者が注目されたり、新たな閣僚にスキャンダルが発覚したりすれば、刷新感どころか、墓穴を掘ることになりかねない。つまり、人事の直後の解散はハイリスクにして、ノーリターンの恐れを内包している。

秋の解散は、当の首相本人が決めきれていないのではないか。少なくとも現時点で見通せば、秋に解散を断行するとは思えない。夏がなければ秋という単純な話ではない。むしろ、夏に解散できなかったのに、どうして秋にできるのかと考えるべきだろう。

それでも首相は「マイナ保険証の利用でより良い医療を受けることが可能となり、医療制度の効率化につながる」と説明している。健康保険証は来年秋の廃止後も最長1年間は有効とみなす経過措置を設けて、2025年秋まで使用可能とすることを国民に丁寧に説明していくと言い張る。

国民皆保険制度の日本で、保険証はいわば生きる上での「命綱」のようなもの。そこに、あまたの個人情報もひも付けられるのだから、行政のミスが決して許されないのは当たり前である。高年層には、今のままの保険証を残してほしいとの声が多い。マイナンバーカードとは別の資格確認証も用意するなどと言っているが、毎年更新しなければならないものを高齢者や寝たきり老人はどうせよというのだろうか。そもそもトラブルが続出しているのだから、いったん立ち止まって国民の声を聞いて再考しなければならない。

首相は自民党総裁選のとき「私は人の話を聞くことが信頼の原点だと思っている。『聞く力』は誰よりも優れている」と自賛している。しかし、聞く力を発揮していないことは、数字が証明している。共同通信社が6月に実施した世論調査によると、現在の健康保険証を来年秋に廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針に対し、延期や撤回を求める声が計72・1％。60代以上の高年層では実に78・4％にも達し、年代別で最も多かった。スマホやパソコンに不慣れだったり、使っていなかったりする人だっているのだから、当然の数字

である。

もしも、今秋の総点検がつつがなく終わったとしても、大きな失点をゼロに戻したにすぎない。行政にミスがないことを前提にしているのだから、何の加点にもならない。総点検が完了したからと言って、国民の大半が「マイナ保険証」を好意的に受け入れるとは思えない。つまり、秋に支持率が好転する保証などどこにもない。

防衛費の増額に伴う増税こそ、その実施を25年度以降に先延ばししたものの、今年の年末に向けては「隠れ増税」が目白押しになる。10月に始まる消費税のインボイス（適格請求書）制度では、法人向けの取引が多いフリーランスや零細事業者が究極の選択を強いられる。従来は売上高1千万円以下なら消費税納付を免除されていたが、制度に参加すれば納付義務が生じて手取りが減ってしまう。かと言って、これに参加しないと、発注元から取引を減らされたり、値引きを求められたりする恐れもある。

さらには、首相が豪語する「異次元の少子化対策」にしても、財源は増税に頼らず歳出を削減すると言いながら、医療保険など社会保険料の引き上げは避けられそうにない。世帯年収によっては、児童手当の拡充よりも支出が上回るとの試算さえ出ている。こう考えると、内閣支持率がよほど好転しない限り、しばらく解散は厳しいのではないか。

ここに来て、首相の懐刀である木原誠二官房副長官の「愛人」問題に加え、彼の妻が元夫の不審死を巡って警視庁から5年前に事情聴取を受けていたことが週刊文春の報道で明らかになり、岸田内閣はその屋台骨も大きく揺れている。

木原氏に近い自民党議員は「ここは正念場だ。頑張れ」「自分のことではないのだから、耐え抜け」と励ますが、本人は「相当に気落ちしている」（周辺）。

内閣改造・自民党役員人事は8月下旬か、それとも9月中旬になるのか。内閣支持率が低落傾向になり、一連の人事は各派閥の意向に配慮した受け身型にならざるを得ない。その時期いかんにかかわらず、首相にとって、木原氏を切ることは、大番頭の喪失を意味する。このリスクを誰よりも熟知しているのは首相本人であろう。それゆえ、首相は時間の経過による「世論の移ろい」と文春の「弾切れ」に淡い期待を寄せているらしいが、そう問屋が下ろすかどうか。

いずれにせよ、これから不測の事態が起きない限り、岸田内閣の戦略シナリオは次の三つしかない。

①総裁選までに解散するか

②総裁選までに解散できないまま退陣するか

③総裁選までに解散せず総裁選に挑んで勝つか負けるか

つまり、解散するのか、解散できないのか、あえて解散しないのか、という選択である。今のところ、いずれもあり得るが、死に体化して退陣に追い込まれた菅前首相の最後を至近距離で見ていた岸田首相としては、やはり総裁選までに解散カードを切ることが基本的な戦略だろう。

だが、この秋に解散できなければ、こうした「隠れ増税」の輪郭が見えてくる年末は、もっと厳しくなるかもしれない。さらに、いくら野党がばらばらとは言え、来年の年明けから始まる通常国会では、国民負担の話が焦点になる。それでも勝てる、もしくは議席が目減りしても首相を続投できると踏めば、総裁選までに「伝家の宝刀」を抜くかもしれない。

首相にとって総裁選というリターンと退陣というリスクは、先に行くほどいずれも

大きくなる連関性がある。例えば、来年夏の通常国会会期末の時点で内閣支持率が比較的高いシナリオ。この場合、首相は解散に踏み切り、そこで勝てば、9月の総裁選で無投票再選もしくは勝てる公算が大きくなる。逆に、内閣支持率が低迷していれば、解散できない。ことほど左様に、総裁選が近づくほど、リターンとリスクの幅が拡大していく。この関係が政局の基軸だった。

ところが、通常国会から今に至る過程で、この方程式が必ずしも当てはまらない可能性が出てきた。それは有力なライバルの不在だ。いま、首相にとって最大の強みは、衆目の一致する後継が見当たらないことである。その極めて消極的な優位性が明確になってきた。

もしも、来年の通常国会の間に解散を打てなければ、総裁選で、自民党議員は衆院選の「顔」として自らが勝てそうなトップになびく恐れがあったものの、世論の人気が高かった河野太郎デジタル担当相はマイナンバーカードの問題でみそをつけてしまった。

茂木敏充幹事長は公明党との選挙協力を巡り、指導力を疑問視する見方が高まった。加えて、頭脳明晰の半面、きつい性分から党職員の人心掌握すらままならない。それより何より、世論調査では、次の首相候補として期待する声はほとんどない不人気ぶりだ。

逆に、世論の人気を誇る石破茂元幹事長は自派の解消まで余儀なくされ、党内の足場が脆弱である乖離は変わらない。消去法で、林芳正外相との見立てがあるものの、こちらも霞が関の評価と世論の期待値との落差が大きい。西村康稔経済産業相は、岸田首相が出なければ立つと公言しているものの、肝心の安倍派の足元さえ固め切れていない。

菅義偉前首相は二階俊博前幹事長らと並び、非主流派の中核として岸田首相をけん制してきたが、その頭数も世論の期待もさほど勢いがない。かくして、首相が失速して「力の空白」が生じても、そこを埋める後釜の不在という構図が浮き彫りになってきた。

加えて、自民党の各派閥に遠心力が働いていることも、見えない下支えになっていると私は分析している。

変容する派閥の遠心力

変わりゆく派閥の象徴は、100人を抱える最大派閥の安倍派。ご存じの通り、安倍氏が亡くなって1年が経とうとしている今に至っても、後継を決め切れていない。新体制が仮に固まったとしても、それは決して盤石ではない公算が大きい。

なぜ、かくも長きにわたり後継が決まっていないかと言えば、衆目の一致する人物が不在であることに加えて、幹部同士が互いにけん制し合っているからだ。安倍派で「5人衆」と呼ばれる幹部は、自民党の萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長、世耕弘成参議院幹事長、松野博一官房長官、西村康稔経産相。この5人は安倍氏の1周忌の前に会談して、今後の派閥運営について、5人を中心とした体制への移行を目指す方針を確認した。ところが、これに対して、下村博文会長代理が「執行機関が5人組に代わることは清和研（安倍派）の歴史の中でなく、認められない」と反対。元清和会会長で今も派閥に影響力を持つ森喜朗元首相の名前を出して「5人は森元首相にお墨付きを得たかのように振る舞っている感じがする」と述べ、会長は1人を選ぶべきと訴えた。もう1人の会長代理の塩谷立氏ら他のベテランも「5人組」と対立していて、新会長選出の見通しは立ってい

ない。

約40人の参院を束ねる世耕氏と、残りの4人のいずれかが組めば、派内を掌握できるだろうが、この参院の勢力に比肩できるだけの数を集められるだけの人物は見当たらない。5人衆から衆院議員4人のうち、最も衆院サイドを抑えているとされるのは萩生田氏だが、それでも20人にも満たないとされる。そうなると、例えば、共同代表で誰が衆院側の代表になっても、世耕氏に派閥が仕切られかねないと懸念する声は根強い。

そもそも、この5人衆は「帯に短し、たすきに長し」と言われている。萩生田氏は旧統一教会との深いつながりが指摘され、世耕氏は参院議員で首相候補になるのは難しい。松野氏は影が薄い。西村氏はポスト岸田に意欲を示すものの、人望に欠けると評される。高木氏は国会対策委員長としての資質に疑問符が付く。

さらに言えば、この5人の資質だけに問題があるわけではない、安倍氏という強いリーダーが突然世を去った反動に加え、自分が三度首相ポストに就くために、あえて有力な後継を育ててこなかったという指摘もある。安倍氏は24年をめどに、岸田首相の後釜を狙い、3度目の首相に就く青写真を描いていたと証言する元側近もいる。

24年は台湾の総統選挙、アメリカの大統領選挙が実施される。安倍氏は、この年に軍事的な緊張が高まり、岸田政権に代わり、自らへの待望論が高まると踏んでいたと言われている。他派閥から「どんぐりの背くらべ」とも皮肉られる有り様は、再々登板を狙っていた安倍さんの思惑通りだったのかもしれない。

とはいえ、首相にとって安倍派の安定は重要である。それゆえ、首相は常々、森氏と連絡を取り合っている。安倍派の新たなリーダーが決まらないなら、今でも影響力のある森さんに相談するのが手っ取り早いからで、内閣改造や党人事では森氏の意見を重視している。いわば、院政のようになっていて、いつまでこれが続くか分からない。

また5人衆の中では、特に萩生田氏とのパイプを大事にしている。萩生田氏は安倍内閣の官房長官だった菅氏の下で官房副長官を務めていた関係から、菅さんとの関係は深い。岸田首相にとって、いくら力量に陰りが見えてきたとはいえ、非主流派の菅さんは潜在的な政敵。萩生田氏との連携は、もし安倍派が流動化したり、分裂したときに、非主流派へなびかせない布石を打っている側面もありそうだ。

他派閥を総覧しても、水面下で流動化と変容が静かに進行している。麻生派を率いる麻生太郎自民党副総裁、二階派の領袖である二階俊博前幹事長とも御年80歳超で、次かその次の選挙が最後との見方が強い。麻生氏は義弟の鈴木俊一財務相に派閥を受け継がせたい思いを抱く。だが、麻生派には15人程度の河野太郎氏シンパが存在しており、丸ごと鈴木派に移行できるか読み切れない。

二階派は、武田良太元総務相が継承するとみられるが、この派閥はもともと寄り合い所帯で結束力は強くない。総裁派閥の岸田派も盤石ではない。自民党宏池会（岸田派）前会長の古賀誠元幹事長はテレビ番組で、誰が宏池会を継承すべきかと問われ「人材豊富だがリーダーは林芳正外相に託すべきだろう」と公言した。自らに背を向けた首相ではなく、今も連携する林氏こそ派閥トップにふさわしいという話である。

茂木敏充幹事長の茂木派も決して安泰ではない。政界引退後も隠然たる力を誇示してきた青木幹雄元参院幹事長が茂木氏を嫌

い、小渕優子氏を領袖に据えたいと願っていたことは永田町関係者で知らない者はほぼいない。つまり、茂木氏は足元すらおぼつかない。森山派の森山裕自民党選対委員長の政治手腕は高く評価されているものの、7人の小世帯がネック。二階氏や菅氏ら非主流派とのパイプが強みだが、ポスト岸田を擁立するほどの影響力は持ち合わせていない。

要するに、首相の後継を脅かす有力な対抗馬が見当たらないばかりか、各派閥に再編と世代交代の潜在的なうごめきがあるわけだ。この二つの要素が相まって、首相に大きなハードルが現れないという奇妙な風景が目の前に広がっている。

こう考えると、岸田内閣は低迷しながらも、ずるずると継続して、総裁選までに解散にも踏み切れない、もしくは踏み切らないまま、総裁選での再選に挑むという選択肢もあながち否定できない。ただ、これは受け身になるため、積極的な選択肢ではないだろう。総裁選までに解散できれば、「御の字」と言えるかもしれない。

誰が対抗馬として立とうとも、党内の支持と世論を合わせて有利なら勝てるかもしれない。あるいは、先述した面々の中から、後継が選ばれることもあり得る。どんな選挙も複数が立候補すれば、相対的に優位であれば、勝てるのは当たり前である。

解散なきまま、岸田首相が再選を果たすにせよ、後継が選出されるにせよ、25年夏には参院選が予定され、その秋には衆院議員の任期満了を迎える。どんなに遅くとも、任期満了までに衆院選は実施される。公明党は嫌がるが、25年夏の衆参ダブル選もないとは言えない。

これから岸田政権がどのような軌道をたどるかは、内閣支持率の動向にかかっている。自民党元事務局長で「選挙の神様」との異名を持つ久米晃氏は「勝利の方程式」として、こう説く。「世論調査での自民党支持層に占める内閣支持率が少なくとも8割が必要」。この見立ては野球やゴルフに例えると分かりやすい。まず足場を固めなければ、小手先をどんなに直しても、ジャストミートできない。

これは個別の選挙にも通じる。例えば、ある選挙区で自民党支持層が40％の場合、同党の公認候補への支持は最低でも80％ないと、当選は読めなくなる。逆に言えば、野党が候補者一本化で協力すれば、その人は優勢になってくる。

岸田政権に当てはめてみよう。共同通信の世論調査結果を振り返ると、自民党支持層に占める内閣支持率は昨年12月の57・5％から次第に上昇傾向に転じ、3月は66・0％、4月が74・9％、5月に75・8％と右肩上がり。勝利の方程式に近づいていた。この上向きの数字を見れば解散の誘惑に駆られても不思議ではない、と思われたが、歯車は逆回転を始めて、その後は70％程度まで落ちてきた。

衆院議員の任期がこの10月に折り返し地点を迎え、25年夏には参院選が待ち受ける。大方の議員にとって家族や身内の次に大切なものは議員バッジであり、それを死守するためには「選挙の顔」となるリーダーの人気が雌雄を決すると言っても過言ではない。

選挙が近づくほど、その比重は増す。岸田首相は伝家の宝刀を総裁選までに抜くのだろうか、あるいは抜けるのだろうか。だとしたら、その時期はいつなのか。国民に訴える実績と夢、そして大義はいずこにあるのか。断末魔の岸田政権の行く末は、ひとえに世論の動向にかかっている。（本稿は7月5日に行われた講演内容を要約、加筆した）

新聞人の決断　第10回

焦燥と煩悶の1カ月

神戸新聞「裁判所の少年事件記録廃棄」報道（下）

河原仁志
（新聞通信調査会事務局長）

神戸家裁が1997年に起きた連続児童殺傷事件の全記録を廃棄していたことを知った神戸新聞編集委員・霍見真一郎（つるみしんいちろう）は最高裁にその妥当性を問うた。しかし最高裁は「当時の状況が不明で、見解を述べることは差し控える」として適否を明らかにしなかった。経緯の調査もしないという。このままでは一地方紙の問題提起はスルーされる恐れがある。霍見らは「抜かれる恐怖」と闘いながら、最高裁を動かす方策を練った。

三つのスルー

霍見が神戸家裁の担当者から事件記録が廃棄されていたことを伝えられたのは2022年9月上旬。その事実は社内でも担当デスクの永田憲亮（ながたけんすけ）、報道部長の小山優（こやまさる）などごく少数しか知らせなかった。※1霍見が事件記録の保存規程を調べると、最高裁は①少年事件記録は26歳まで保存②史料的価値のある事件は「特別保存」に指定し永久保存―などの通達を出す一方で、各裁判所の書庫にあふれかえる事件記録の積極廃棄を事実上容認していた実態が分かった。

全国の家裁への電話取材では、新聞報道された大きな少年事件でも裁判所によって少年が26歳になった後に廃棄されていたり、特別保存に指定されたりと対応がまちまちであることが判明。取材した法学者らは神戸事件の記録廃棄に驚き「歴史の検証が不可能になる」などと家裁の対応を批判した。この間、霍見は永田に「もう記事を出しましょう」と何度か訴えた。各地の家裁担当者や何人もの学者に神戸の記録廃棄の事実を伝えている。どこで他社に漏れるか分からない。せっかくの特ダネも他社に抜かれたら台無しだ。そんな焦燥が日々募っていた。その都度、永田は「だいじょうぶだよ。他社が触ったら必ず〝当たり〟があるから」となだめた。

永田憲亮・報道部デスク

事件記者の経験が豊富な永田には、この種の事案はたとえ他の記者が気が付いたとしてもすぐに紙面化することは難しいと分かっていた。他社が追加取材をすれば当方にも伝わってくる。その段階で対応すればいい。大事なのは、なぜ記録の廃棄が問題なのかを踏み固めること。そして最高裁に非を認めさせて保存制度を確固たるものにすることだ。永田はそう考えた。

霍見と永田が懸念したのは「三つのスルー」だった。それは①他のメディアが追わない②世論が喚起しない③最高裁が動かない―の3点だ。究極の目標は司法のトップである最高裁が問題の所在を認め、事件記録保存の在り方を見直すこと。しかし現時点で最高裁は非を認めようとしていない。事態を動かすためには他社が後追いし、世論を喚起することが必要だった。

そのためには一般の読者が一読してすぐに分かる記事にしなければならない。霍見が書いてきた予定稿をみて、永田は「うち

の妻には分からないよ」などと何度もダメ出しした。法律の専門用語や論理の飛躍を徹底的に排除し、神戸家裁の対応が最高裁の内規に抵触していること、記録の廃棄は国民財産の損失であることを分かりやすく伝えるよう指示した。

霍見や永田の心の支えになったのは、被害者遺族の言葉だった。霍見が少年Aに小学6年男児を殺害された父親に記録廃棄の事実を伝えると「大きな問題があると思う。特殊な事件でもあり、今後の検証のためにも資料の保存は重要だ」「遺族の立場では、資料が保存されていたとしても現実的には閲覧できないということでは事情は変わらないが、廃棄されたことについては、やはり憤りを感じている」（神戸新聞10月20日付朝刊から）と家裁の対応に不信感を募らせた。事件の当事者も思いを共有している。霍見らは意を強くした。

三権の一角との闘い

だが神戸家裁、最高裁が非を認めず、廃棄した経緯の調査も否定しているという現実は霍見らの心に重くのしかかった。自分たちのやろうとしていることは三権の一角である司法のトップとの闘いである。目の前にある壁は恐ろしく厚く感じた。

ある日、報道部長の小山が霍見と永田に声を掛けた。特ダネを一面で報じる一方で、年間企画の「成人未満」の連載第3部をこの記録廃棄問題でやったらどうかという提案だった。霍見の取材で全国の家裁が記録保存についてまちまちの対応をしていた実態が浮かび上がった。さらに最高裁が把握している特別保存の事件記録が7件のみで、佐賀家裁が「西鉄バスジャック事件」（2000年）を特別保存している事実を知らなかったことも分かっていた。

霍見と永田は話し合い、これらを初日の特ダネの続報として2日目、3日目の一面トップで報じ、社会面の連載企画「成人未満」第3部でその問題点や背景を深堀りすることにした。連日一面、社会面で報じることで、神戸家裁の廃棄が神戸固有の問題ではなく、司法全体の記録管理や最高裁の統治力が問われていることが明確になる。

10月に入り3日間の記事構成が固まった。しかし別の問題が浮上した。それは当時、世間を賑わせていた東京五輪パラリンピック汚職報道だった。大会組織委員会の元理事が大会のスポンサー企業である紳士服大手から賄賂を受け取ったとして2022年8月17日に東京地検特捜部に逮捕された事件は複数のスポンサー企業に広がり、広告大手ADKホールディングス社長の関与が焦点となっていた。

「事件が大きく動くときにぶつけるのはまずいな」。報道部長の小山はせっかくの特ダネが五輪汚職報道にかき消されることを懸念していた。

霍見の予定稿は10月上旬にほぼ仕上がっていた。小山は「他社に後追いしてもらうためにも、初報は役所が開いている平日に出したい」と考えていた。しかし地検特捜が動くのも大抵の場合平日だ。実際、10月半ばの狙いを定めた日に汚職事件の動きがあって出稿を取りやめたことが何度かあった。霍見はそのたびに「またですか」と不満を漏らしたが、小山は「埋もれてしまっては元も子もない」と諭した。

ようやく霍見の特ダネ「『少年A』全事件記録を廃棄」が一面トップを飾ったのは10月20日の木曜日付朝刊だった。前日19日夜、朝刊統括の当番だった小山は午後9時すぎになって「よし、いこう」と決断した。一面トップの本記、社会面は連載企画「成人未満」第3部「失われた事件記録」、第2社会面にも識者談話など計8本を霍見

「少年A」全事件記録を廃棄
神戸新聞
審議過程の検証、不可能
神戸家裁 内規に抵触か

神戸家裁の事件記録廃棄を報じた2022年10月20日付神戸新聞朝刊

通信社だけではなかった。神戸新聞13階の編集局中央には自社のネットニュースにどれだけのアクセスがあるかをリアルタイムで示すボードがあるが、ヤフーニュースにも転載された霍見の特ダネへのアクセス数は「爆発的な数」（永田）に達していた。

後で分かったことだが、神戸一面を見た他社の記者は朝から家裁の担当者に相次いで電話取材していた。これを知らずに霍見は昼前にいったん社に上がったが、家裁はあまりの取材の多さにレクチャーをすると各社に連絡、霍見は再び家裁に戻った。

昼すぎから始まった家裁の説明は、「廃棄の経緯や判断理由は不明」としながら「現在の運用基準からすると（廃棄の判断は）適切ではなかった」という先日の霍見への回答をなぞるものだった。霍見はこれを夕刊一面トップの記事にした。締め切りを過ぎてからもレクは続き、家裁の担当者は事実関係の調査について「職員に聴取しても、個人の見解にとどまる」として、改めて否定的な姿勢を示した。

夕刊作業を終えた霍見は「これで完全スルーは免れた。あとはさらに他社を巻き込むことだ」と考えた。そして、ひとつのアイデアを永田と小山に伝えた。「明日の朝刊用の特ダネを今日の夕方からネットに流したい」

翌21日付朝刊トップの予定稿は「長崎・小6女児殺害も廃棄　西鉄バスジャックは保存」という見出しで、少年事件記録の保存対応が全国の家裁でばらばらである実態を報じたものだ。霍見の狙いは、事件記録保存問題が神戸家裁固有の問題ではなく各地で同様のことが起きていることを20日のうちに伝え、21日の紙面で全国のメディアを動かすことだった。

しかしいくらデジタル速報が隆盛になったとはいえ、翌日の特ダネを前日にネットでさらすというのは異例だ。永田は「本当にいいのか」と念を押すと、霍見は「はい。それでいってください」と応じた。小山も「最高裁を動かすには何馬身もリードするより他社を巻き込みながら進んだ方がいい」と同意した。

神戸新聞は全国の新聞社の中でもネットによる速報に最も力を入れている社の一つだ。霍見の発案もそうした社風の反映ともいえるが、それでも編集局内には紙を重視一人が書いた。霍見が記録廃棄を知ってから1カ月余りが経過していた。

特ダネを前日のネットに

特ダネが掲載された20日の早朝、霍見は神戸家裁の玄関から入った1階ロビーにいた。霍見の報道を読んだ他社が家裁に後追い取材に来ることを想定しての待機だった。どのくらいの社が来るか。その時、家裁はどう対応するか―。ところが他社の記者はいっこうに現れない。「スルーされたか」と不安が募る中、携帯が鳴った。「共同通信がピーコ（速報）で追い掛けてきた」

してきた年配の幹部などから「ホンマにいくんか」などと多少の異論があった。中には「自分はここまで知っとるねんということを早く知らせるためやろ」という冷めた見方もあったが、小山は霍見の意向を尊重し、20日夕方に自社のネットニュース「神戸新聞NEXT」に翌日の特ダネ記事を流した。

木で鼻くくる司法当局

小山は小山で別途策を講じた。自席から何社かの知り合いの地方紙報道部長に電話をかけてネットに流した翌日紙面の内容を伝えた。他県の事件を取材した結果だったので、神戸新聞として仁義を切る意味もあったが、全国で同様の事案があることを地元紙に報じてもらい、最高裁包囲網を築く狙いもあった。各社の部長は情報提供を感謝し、独自に取材を始めた。「後は全国紙がどう報じるかだな」と小山はひとり考えた。

翌21日の全国紙の後追いは小山の期待ほどではなかった。大阪本社発行の紙面は読売夕刊が一面トップで後追いするなど大きく扱ったが、東京本社版はいずれも社会面だった。一方で、全国の地方紙は事前のネット速報や小山の電話作戦もあって、複数の社が独自に地元家裁への取材結果を大きく伝えていた。※2 小山はその日の午後、それまで霍見一人に委ねてきた今回の取材をチーム取材に改めることを決め、報道部の若手や東京支社に担務表を配布した。

各社の報道にもかかわらず、司法当局は木で鼻をくくった対応を続けた。神戸家裁は被害者遺族への説明や謝罪について必要ないとし、最高裁は「（廃棄の経緯に）問題があったとは考えていない」と経緯の調査に消極的な姿勢を示した。葉梨康弘法相は会見で「刑事裁判（の記録保存）は法務省として重要なものはしっかり判断しているが、少年審判や民事に関しては裁判所が判断するもの」と素っ気なく話した。

霍見は連日の一面トップ記事とは別に、同時進行の連載企画「成人未満」第3部でこの問題の意味を書き続けた。特に力を入れたのは法曹、学識経験者の声だった。連続児童殺傷事件で付添人団長（弁護団長）だった野口善國弁護士は「（少年法改正の適否を判断するとき）専門家がこの事件を研究しないわけにはいかない。（中略）通常の事件のように廃棄されたとは信じられない」と述べ、ジャーナリストの江川紹子は「裁判所関係者にとって事件記録は、自分たちの実務に使う物でしかなく、保存期間を過ぎれば『用済み』の存在でしかなかったのではないか」と指摘した。龍谷大の福島至名誉教授は「保存の原則と例外が逆ではないか。『なぜ残すのか』ではなく、『なぜ捨てるのか』を考えるべきだ」と最高裁の保存規程そのものに疑義を示した。

事態は少しずつ動き始めた。神戸市長や兵庫県知事が「（廃棄は）ショックだ」「適切でなかった」と相次いで批判。少年Aに10歳の長女を殺害された父親も「大変な問題だと思う。簡単に廃棄されていいものか理解に苦しむ」とのコメントを出した。21日には大分、岡山家裁でも重大少年事件の記録が廃棄されていたことが分かった。

1カ月後の謝罪

それは突然のことだった。特報から5日目の25日。最高裁が元検事ら外部専門家による有識者委員会を設置して事件記録の「特別保存」が適切に運用されているかどうかを検証すると共同通信が速報した。霍見と永田は、いきなり降ってきた朗報に驚いた。小山は「ようやく最高裁が動いた」と手応えを感じた。だが、まだ最高裁の本

気度が分からない。手を緩めるわけにはいかなかった。

だが彼らの懸念とは裏腹に、その後の展開は一瀉千里だった。11月1日には霍見の取材で最高裁が全国の家裁にすべての事件記録廃棄の一時停止を指示する事務連絡文書（10月25日付）を送っていたことが判明。2日の衆院法務委で「裁判記録は誰のものか」と問われた最高裁の小野寺真也総務局長は当初「裁判所の責任で保管、管理している」と論点をずらして答えていたが、追及されると「裁判記録は国民のもの」と釈明した。10日には最高裁が神戸家裁の職員らに記録を廃棄した経緯の聞き取り調査を開始した。

そして22日の参院法務委員会。小野寺総務局長は「特別保存を適切に行うための仕組みが整備されておらず、規程、通達の趣旨に沿った適切な運用がされていたとは言い難い状況にあった。これは裁判所全体の問題である」とした上で「最高裁として重く受け止め、率直に反省をしているところであり、事件に関係する方々を含む国民の皆様に対し申し訳なく思っている」と謝罪した。神戸新聞の特報から1カ月後のことだった。

最高裁はその後、25日に開いた有識者委の第一回会合で、記録保存に関して全国の裁判所の実態調査に乗り出すことを表明。有識者委は23年5月まで計15回の会合を重ねて一連の記録廃棄について「最高裁による不適切な対応に起因する」と結論付け、常設の第三者委員会による保存の提言などの具体策を打ち出した。※3

正義の砦とされる司法の最高機関を、一地方紙が動かした初めての事案。それは抜かれる恐怖と闘いながら「特ダネの自己満足ではダメだ」と腹をくくった小山、永田、霍見らの思いと周到な戦略の賜物ではあった。ただ、大きな事件や政局の取材では必須の要素である意思決定の舞台裏については、神戸新聞だけでなく東京に拠点を置く全国紙にもまったく触れられていない。当初は非を認めず経緯の調査もしないと言っていた最高裁の内部でどのような力学が働き、誰がどのような判断をしたのか。それを明らかにすることで初めてこの

◎事件記録廃棄問題の経緯

2022年
〈10月〉
20日　神戸新聞が朝刊で「『少年A』全事件記録を廃棄」の特報
21日　神戸新聞が朝刊で「長崎・小6女児殺害も廃棄」
22日　神戸新聞が朝刊で「最高裁　保存把握7件のみ」
25日　最高裁が各裁判所に事件記録廃棄の一時停止を指示する文書送付
　　最高裁が有識者委員会設置への報道
28日　連続児童殺傷事件の被害者遺族が神戸家裁に廃棄経緯の調査要望

〈11月〉
2日　衆院法務委で最高裁の小野寺総務局長が「裁判記録は国民のもの」
10日　最高裁が神戸家裁職員らに聞き取り調査開始
22日　参院法務委で小野寺総務局長が「率直に反省」と謝罪
25日　有識者委第1回会合。最高裁が全国の裁判所で実態調査表明

2023年
〈5月〉
25日　有識者委が「最高裁の不適切な対応に起因」とする報告書
　　最高裁が記者会見し記録廃棄問題で謝罪

最高裁の謝罪を報じる2023年5月26日付の神戸新聞

国の司法の構造的問題がみえてくるのではないか。

筆者が取材した限り、そこににじり寄ろうとした形跡はどのメディアにもなかった。裁判所はこの国において変わらず聖域であり続けているようにみえる。

「当たり前」を逸脱する力

一連の報道を振り返ると、霍見という特異な記者のキャラクターが取材の難所を突破してきたことが分かる。それは門外不出の少年事件記録を無駄と知りながら閲覧申請したことだけではない。神戸家裁の記録保存内規の説明に納得しなかった頑固さといい、翌朝刊の特ダネを前日にネットで流す蛮勇といい、霍見には「常識」や「当たり前」を逸脱する力があった。組織の中で頑固さや蛮勇は時に周囲との摩擦源になり、円滑に進むはずの業務の障害物にもなるが、「常識」の陰に潜む落とし穴を発見する力でもある。それはどこで培われたのか。

本人がおずおずと説明してくれた逸話は、その一端を示すものだった。それは霍見が1998年に神戸新聞に入る前、朝日新聞出版局（現朝日新聞出版）で働いていた時の経験だった。当時、同社は「週刊20世紀」という写真を中心としたクロニクル誌を発行しており、霍見は読者などが秘蔵する戦前戦後の写真を収集・編集することが主な仕事だった。

大阪支社に残る古い写真を収集するため出張した時のことだ。「おい、霍見君」と離れた席にいた年配の編集者に呼ばれ、霍見が近づくと彼は「この写真みた？」とひとこと言ってどこかへ行ってしまった。一枚のキャビネ版の写真の左上に拡大ルーペが載せてある。学徒出陣か何かで亡くなった若い兵士の墓に花を手向ける女生徒たちの写真だった。霍見がルーペをのぞきこむと、一様に神妙な表情の女生徒たちの奥で、一人の少女が笑っているのが分かった。

霍見を呼んだ編集者は何か補足をしたわけではなかったが、ルーペの位置から「笑っている少女」を示したかったのは明らかだ。霍見は「歴史というのはそういうものだ」ということを伝えたかったのだと思った。

歴史は多くの人が納得する「結論」しか記録しない。学徒出陣で犠牲になった人の墓の前では「神妙な表情」の女生徒たちが「当たり前」の「結論」として記録され、人々に記憶される。しかし納得する「結論」ばかりが歴史ではない。写真の片隅で笑っている女生徒がいるのも歴史の一つである。歴史にはさまざまな側面がある。それを読者に指し示すことができれば、「神妙な表情」の女生徒たちも直前までは同様に笑っていたのではないか、この墓参自体が女生徒たちの自主的な行為なのか、といった想像力を刺激する。

霍見はそのことを「歴史の余白」と表現した。「『歴史の余白』を見逃さず、書き残すことが記者という仕事であれば、面白い、自分に向いているかもしれないと思いました」

最高裁の謝罪までの顛末を検証した連載企画「成人未満」第4部「少年事件記録の行方」は6月に掲載。霍見は現在第5部以降の仕込み取材を続けている。（敬称略）

◇　◇

※1：霍見記者からの伝達：最初に記録廃棄の事実を永田デスクに伝える際、霍見記者は一枚紙に事実関係をメモにして無言で差し出した。神戸新聞13階の編集局には見学コースもあり、「どこで漏れるかわからない」（霍見）ため細心の注意を払ったという。

※2：地方紙の報道：中日新聞は10月21日付朝刊社会面で「豊川夫婦殺傷　名古屋家裁で事件記録を廃棄」と報道。翌22日付朝刊でも「永久保存　元名大生事件のみ」など独自取材の記事を掲載し、24日付には「事件記録は国民の財産」と題した社説を他紙に先駆けていち早く載せた。

※3：有識者委の報告書：報告書は「最高裁のこれまでの姿勢や取組等から、裁判所は事件処理のために記録を保管し、保存期間が終了すれば原則として記録を廃棄し、特別保存に付するのは極めて例外的な場面であるといった考え方が組織の中で醸成、共有されるに至ったことが問題」と指摘。第三者委の設置のほか①保存規程に記録を保存する意義を明記した理念規定を追加②国立公文書館への移管拡大－などの対策を示した。報告書の中で最高裁は「後世に引き継ぐべき記録を多数失わせてしまったことについて、深く反省し、国民の皆様にお詫び申し上げる」と総括した。

●特派員リレー報告（141）

オスカルは大丈夫？ エジプト、危険な犬は飼育禁止

時事通信社カイロ特派員　今泉　悠

エジプトで5月、「危険動物と犬の飼育法」（飼育法）が制定された。報道によれば、当局は「危険な犬種」をリスト化し、該当する犬は飼育禁止。その上、当局に「差し出す」義務があるという。

オスカルのことが頭をよぎった。時事通信社カイロ支局の現地スタッフ、ルブナさん（助手）とアフマドさん（ドライバー）夫婦が飼うハスキー犬だ。まだ1歳になったばかりのやんちゃボーイ。公表された法律を見ると、ハスキーは危険動物に指定されていた。しかし、法律を読むと、どこかおかしい。オスカルはどうなるのか、助手と共に、この法律について調べてみた。

危険な犬とは？

発表された飼育法を見てみると、法の具体的な運用方法を定めた規則は、大統領が半年以内に専門家に諮問した上で発表すると記されていた。「詳細は後で」ということだ。ただ、もちろん大枠は記されており、それによると概ねこのような内容だ。

危険な動物の所持、取引、繁殖は禁止。ただし、業務の性質上危険動物を取り扱う必要がある省庁、公的機関、その他公的法人や研究機関は、指定された条件と手順に従い、所管官庁の許可を得れば例外的に所持、取引、繁殖ができる。当局が所有を許可しない場合、危険動物の所有者は、当局に危険動物を引き渡す義務がある。なお、危険動物は公共の場所に持ち込んではならず、予防接種は必ず受けなければならない。

つまり、一般人は危険動物を飼えない。飼っていたら当局に渡さなければならない、と読める。「危険動物」ことオスカルは、当局に渡さなければならないのだろうか。だとしたら乱暴だ。その上、当局に差し出したら何が起きるのか。その後の運命について記載がなく、不吉な予感がする。

ちなみに、危険動物とは「人または動物に何らかの危害を与えるもの」と定義されている。危険な犬種について、別表を用意してくれているので後で紹介したい。

この法律では犬の飼育に関するルールも定められている。いわく、飼い主は18歳以上で、所管官庁から飼育のライセンス許可を得なければならない。許可を得たら、犬に割り振られた識別番号、飼い主の氏名や住所が記されたドッグタグが渡され、犬の首に常に付ける必要がある。散歩時の首輪は当然、口輪も必須。こちらも別表でライセンス取得可能な犬種が示されている。

当然、罰則もある。例えば、犬が誤って人を傷つけたら6カ月以上の禁錮刑か5万～100万エジプトポンド（EGP）＝約23万～約460万円＝の罰金。飼い犬が人を死なせてしまった場合、飼い主は10年以上の禁錮刑。犬を使った故殺の場合は終身刑になることもある。

なお、ライセンスは獣医師協会が発行。手数料は1000～1万5000EGP（約4600～約7万円）と記されていた。

それでは危険な犬種とは何か。別表によると次の通りだ。

グレートデン▽ピットブル▽ロットワイ

ラー▽ジャーマン・シェパード▽ボクサー▽ハスキー▽コーカシアン・シェパード▽ブルマスティフ▽ドーベルマン▽アラスカン・マラミュート▽秋田犬▽アメリカンブリー▽ドゴ・アルヘンティーノ▽カネコルソ▽土佐犬

次は、ライセンス取得ができる犬種だ。グレートデン▽コッカースパニエル▽ラブラドール・レトリバー▽プードル▽マリノア▽ポメラニアン▽ジャックラッセル▽マルチーズ▽サモエド▽ホワイトシェパード―少しくらいの疑問や矛盾は飲み込んで突き進むのがエジプトだ。法整備の背景には、今年2月にカイロ郊外で男性が近所で飼われていたピットブルにかまれ、死亡した事件がある。世論の盛り上がりを受け急きょ作ったために細部まで気を遣う余裕はなかったのだろう。

「イカれた法律」、その結果…

法律を読むほどに煙に巻かれるような感覚がある。そこで、ルブナさんにカイロ郊外でドッグシェルターを運営するアニマルライツの専門家ロバ・ムハンマドさんにこの法律についての評価を聞いてもらった。

「イカれた法律だ」。ロバさんは怒っていた。「法律を見れば動物について何も知らない人たちが作ったのがすぐに分かる。例えば、ハスキーはそもそも好戦的な性格ではない。結局のところ、犬の行動は飼い主の育て方や接し方で変わるのであって、犬が失敗したからといって、それを犬の責任にしてはいけない」。その通りだ。

他にもメディアでは、「交通事故が起きたからといって、人間から自動車を取り上げるのか？」といった批判が見られた。

ロバさんは続ける。「この法律が話題になって以降、多くの人が犬を捨て、うちのシェルターは捨て犬でいっぱいだ。人々は楽しむ目的でペットを飼い、数日で捨てる。新型コロナウイルス感染症が流行った時は、犬がウイルスを媒介していると噂が流れて犬が捨てられた。旅行に行くので犬を捨てる。ラマダン（イスラム教の断食月）だから犬を捨てる。どれも単純な理由だ」。

イスラム世界で犬を飼うということ

ルブナさんによれば、エジプトでペットを飼うのは最近の文化なのだという。中でも犬は、イスラム教で不浄な生き物とされており、基本的に飼育はハラーム（禁忌）。しかし、最近のSNSの普及で、欧米文化が浸透し、その一環として犬をペットとして飼うことがブームになりつつあるという。しかし、残念ながら、飼い主の責任についてはまだまだ理解が深まっていないそうだ。神聖な気持ちになるラマダン期間中に犬を捨てるのは、ハラームを犯していることへの罪悪感からくるのだという。一度預かった命を放棄することへの罪悪感はどの程度感じているのだろうか。

また、イスラム世界には「ファトワ」というイスラム法に基づく勧告や見解があり、何年か前に犬の飼育を否定しないファトワが出され、このブームを後押ししたそうだ。ファトワを発出できる権威「ファトワハウス」には、質問ホットラインがあり、イスラム教に絡む日々の困りごとを相談できる。そこで、シャイフ（聖職者）に犬の飼育について聞いてみた。2人が応えてくれた。2人とも犬を飼うこと自体はやはりハラームだと回答。狩猟や番犬としてならいいが、ペットはダメだという。1人目のシャイフは、犬を室内で飼えば天使が家に入ってこなくなると説明。しかし、2人目のシャイフは、庭やバルコニーでの飼育であれば大丈夫ではないかとの見方を示した。基本的にダメではあるものの、「抜

オスカルと家族。左からアフマドさん、ルブナさん、長男のイブラヒムさん、その妻のナダさん、次男のイスマイルさん（7月30日、筆者撮影）

け道」を教えてくれた形だ。

思いのほか柔軟だ。イスラム教は厳格なイメージが強いが、人間社会に根ざした宗教だ。それなりに是々非々なところもある。

ルブナ、アフマド家の場合

ルブナさん、アフマドさん夫婦の家では、息子のイスマイルさんが犬を飼いたいと言い、オスカルを迎えることになった。イスマイルさんは子供のころ、ルブナさんの職場の建物で、そこに住む犬とよく遊んでいたそうだ。子供の頃から犬を飼いたいとせがんでいたが、ルブナさんもアフマドさんも忙しく、面倒が見きれないため断っていた。しかし、今回は、イスマイルさんも大人だ。ついに夢がかなった。

イスラム教では、犬の売り買いもまたハラームだ。ペットショップで購入するのではなく、オスカルの場合、人づてにハスキー犬を譲渡してくれる人を見つけた。

この時オスカルは既に何軒かの家に「お試し」で引き取られ、そして「返却」されていた。人への不信感が強く、引き取り後も人間を警戒していた。しかし、愛情をかけて育てるうちに、強い絆が生まれた。

「オスカルが来てから毎日がトラブルだ」とルブナさんは語る。しかし、オスカルが来るまでは、家族が別々に家で過ごしていた。今は、オスカルを中心に家族の会話が増え、「オスカルが家族をつないだ」と語った。ただ、イスラム教ならではの困りごともある。それは、お祈りの時に起きる。

イスラム教スンニ派のエジプトでは、一日のお祈りは5回。祈る前に、手、腕、口、鼻、顔、髪、足を水で清めるのがルーチンだが、この際に犬に舐められたら、その部分を砂や土で1回こすり、水で7回清めなければならない。その後ルーチンを一から再開するのだが、オスカルは遊びたがりの年頃だ。清めては舐められの繰り返しで、祈るのも一苦労だ。自宅の洗面所には土を入れた大きな箱があるそうだ。

ライセンス取得

飼育法の成立でオスカルはどうなるのか、この他にもさまざまな人に聞いてみたが結局事情を知る人はいなかった。だがやれることはやっておこうということで、ルブナさんがオスカルを連れて獣医師協会に出向いた。ちなみにここは、今回の法律の運用で中核となる機関のはずだが、新法についてはやはりよく知らないそうだ。ただ、医師は、「政府が飼い主から犬を奪うことはできないだろう。不可能だ」と指摘。政府の具体的な方針が決まるまで、ライセンスを発行し続けるとのことだ。

というわけでオスカルは、ライセンスをゲットした。ライセンス登録は5分で完了し、料金は70ＥＧＰ（約３００円）。これでオスカルの飼育が許されるのかどうかはまだわからない。感覚的に、この法律はそのうちうやむやにされそうな気がする。

なお、立法のきっかけとなった事件だが、死亡原因は犬にかまれたことではなく、医療過誤だったということだ。

プレス ウオッチング

「8月ジャーナリズム」は変わった？「唯一の戦争被爆国」はやめよう

ジャーナリスト
小池　新

広島、長崎への原爆投下と太平洋戦争の敗戦が、月遅れのお盆と接する時期になったのは偶然だが、戦後の8月は戦争と平和、核に思いをはせ、慰霊と慰安に時を過ごす季節に。関連の報道があふれる「8月ジャーナリズム」も続いてきた。しかし、今年の紙面を見れば変わっている。

「核抑止力」で決定的な違い

在京紙は「被爆78年」「戦後78年」などのワッペン付きで報道。朝日は8月1日付朝刊から、子どもの被爆がテーマの「絶たれた明日（あした）」を5回続きで、毎日も7月31日付朝刊から社会面で「被爆なお78年」（5回続き）を掲載した。敗戦の日の15日に向けては、ほとんどが連載企画や特集を組んだ。しかし、全体的に見ると、思い思いの話題が散発的に報じられた印象で、旧知の話の〝焼き直し〟も目立つ。体験者や被爆者の高齢化、体験と記憶の風化が進んでいるが、問題はほかにもある。安全保障をめぐる各紙の姿勢の違い。それが「8月ジャーナリズム」を変質させている。

今年最大の課題は5月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）で発表された「広島ビジョン」の核抑止力。広島、長崎両市の平和宣言は明確に否定し、地元の中国新聞は7日付で「核抑止論　脱却を」、長崎新聞も10日付で「核抑止　脱却決断を」と、そろって1面見出しで強く否定した。一方、10日付毎日の「記者の目」で長崎支局記者は、長崎市の平和宣言が防衛費増額を含めた防衛力強化への懸念に触れなかったと的確に批判した。6日の社説では朝日、毎日が批判的な姿勢を示したのに対し、読売は「核抑止力はそれなりに機能している」と支持。産経は見出しから「抑止力を高め平和の道を」で「廃絶したい核兵器を自国か同盟国が戦力化しておかなければ、核攻撃を抑止しきれない―というのが世界の現実である点も直視すべきである」と主張した。15日にも、産経は論説委員長署名記事で両市の平和宣言を「国民の命と安全を脅かしかねない危うい主張」と酷評。読売も社説で「目の前の脅威に抑止力や反撃能力の保有が不可欠」とした。15日向けの連載企画も読売は広島県呉市が第1回の「軍と街の記憶」。産経は「日系人は何と戦ったのか」で、15日からは遺骨収集の連載企画「眠れぬ墓標」。どれも従来の「平和企画」とは一線を画した内容だ。

「被爆者は特別」？

今年も式典で岸田文雄首相らは「唯一の戦争被爆国」という言葉を使った。前にも書いたが、私はやめた方がいいと思う。日本人以外にも韓国・朝鮮人や少数の中国人、捕虜のアメリカ人が被爆したというだけでなく、その表現が、原爆について日本が優越的な立場にあり、特別な発言権を持っているように感じるからだ。多くの被爆者の戦後は悲惨だったが、一部の被爆者は「他の戦争被害者と違って特別」という意識を持ち続け、非被爆者はそれを特権と捉えた。そのことを、私は原子力船むつの佐

世保修理港問題の時、長崎と佐世保の市民に戸別訪問形式でアンケートして知った。7月26日付毎日朝刊「論点『戦争と平和』8月ジャーナリズムの今後」で、ドイツ在住のジャーナリスト熊谷徹氏は「（日本は）日本人の被害の視点が多い」「（ドイツは）被害の報道もあるが、比重は加害よりはるかに小さい」と指摘。「侵略の被害国から歴史認識を批判されて外交や経済に悪影響が及び、国益が損なわれる事態」を「歴史リスク」と呼び、「ドイツが歴史リスクを減らす努力を怠っていたら、現在のように欧州連合（EU）の事実上のリーダーとして信頼されることは絶対になかった」と断言した。日本の歴史リスクは重く、減らそうという努力は見えない。その中での「唯一の戦争被爆国」は被害者意識を強調しているだけのように思える。

「核兵器タブー視、弱まっている」

メディアが取り組むべき問題はもっとある。8月15日付朝日「耕論『戦争　どう語り継げば』」で作家・奥泉光氏は、日本社会は「（戦争の）失敗を国民集団として反省的に言語化し、教訓として共有したことは、一度もなかった」と指摘。教育学者・山元研二氏は、一部で「あの戦争は自衛戦争だった」との趣旨の展示が行われ、影響が現われていると述べた。熊谷氏と合わせ、戦後の日本は過去の歴史に正面から向き合ってこなかったという指摘。その結果か、長崎新聞が7月31日付から7回連載した企画「核抑止に向き合う　長崎から問う被爆国の針路」の第1回で、平和運動に長く携わってきた梅林宏道氏は「核兵器を使うこと、頼ることをタブー視する風潮が弱まっている」と語った。こうした点を掘り下げて記事にすべきだし、それが「8月ジャーナリズム」を内実あるものにする道だ。

8月9日の茶わん蒸し

8月9日が来ると思い出すのは茶わん蒸しと蒸しずしの味だ。観光気分で赴任を希望した長崎で住んだのは、浦上天主堂の上にあった鉄筋アパート。窓の下には、ずらっと被爆死したクリスチャンの墓が並んでいた。長崎の記者にとって8月9日は「元日」。高揚感で目が覚めると、墓地は早朝から死者を悼む人たちの香煙に包まれていた。原爆投下は広島8時15分に対して長崎は11時2分。早朝からの取材には余裕がある半面、平和祈念式典の記事は夕刊の締め切りに追われる。原稿を送り終わって出島にあった支局に帰ると、遅い昼食は毎年、支局長が注文してくれた老舗料理店「吉宗」の仕出しの茶わん蒸しと蒸しずしだった。

赴任してしばらくしたころ、地元の民放記者と古い居酒屋に入った。広島の人も長崎の人も普段は原爆のことなど話さない。それでも、私が話題に取り上げると、女将さんがほかの客にも聞いてくれた。結局私以外の、民放記者を含めた客と女将さんの約10人全員が被爆者か被爆2世だった。毎日の通勤では被爆遺構の「片足鳥居」の脇を通る。そんな空気の中で暮らしていれば、いやでも「原爆」が染み込んでくる。関連の本で最も印象に残ったのは、被爆者の治療に当たった秋月辰一郎医師の「長崎原爆記」。浦上に住んでいたこともあって、被爆者がもがき苦しみ、やがて静かになっていった8月9日の浦上の谷の夜が想像できた。私なりにある程度「被爆」を理解したといえるのかもしれない。長崎で知り合った連れ合いも被爆二世。4年前の彼女のがん死も、原爆と関連づけて考えずにはいられない。経験で言うのは僭越（せんえつ）だが、こうした問題では、記者には教養とそこから生まれる想像力、そして問題意識が必要だ。

メディア談話室

はびこる匿名報道 これでいいのか

元共同通信社社会部長
井内　康文

この夏、匿名報道がカビのようにはびこった。社会面ばかりか、経済面など他面にまで広がった。うっとうしい限りだ。目の前で起きている事実を伝えてくれないから読者はじれったい思いをする。こんなことでは新聞の衰微に歯止めはかからないだろう。2021年10月、甲府市で起きた夫婦殺害・放火事件で、甲府地検は22年4月、殺人などの罪で、同市内の無職少年＝当時(19)＝を起訴した。検察当局は同年4月から施行された改正少年法の「特定少年」として、初めて氏名を公表した。このときは朝日新聞（以下、新聞は略）をはじめ全国5紙と共同通信（以下、共同）などは実名報道（東京は匿名）した。事件の重大性や社会的影響を理由に挙げた。ところが今年5月、東京・銀座の高級腕時計店で起きた強盗事件で7月7日、東京地検は少年3人を起訴、「特定少年」として実名を発表した。しかし朝日、毎日と読売は匿名報道。朝日だけは「おことわり」を掲載「今回の事件は、事件の内容と少年法の理念を総合的に考慮し、匿名で報じます」とした。甲府事件からの180度の大転換だ。産経と共同は実名報道を維持した。日経と東京はなぜかボツ。フランスのギャング映画のような銀座のど真ん中で起きた白昼の特異重大事件の節目をなぜ報道しないのか、理解に苦しむ。「知る権利」をないがしろにしている。匿名報道よりもタチが悪い。

共同の新基準集

共同は改正少年法を受けて「社会記事を書くための基準集」を今年3月、5年ぶりに改定した。関係部分を少し長いが紹介する。「警察や自治体、企業による事件・事故、災害の被害者らの匿名発表が増えているが、とことん実名にこだわり公表を求めていく。公共機関などは実名で発表し、それを実名で報じるかどうかは報道各社が『知る権利』と書かれる側の人権などを比較検討し、責任を持って判断する―というのがメディア側の考え方だ。大きなニュースで実名が必要なのに公表されない場合には、記者の頭と足を駆使して実名にたどり着く努力をする」と実名報道原則の順守を強調している。「特定少年」を匿名で報道する場合は、基本的に「おことわり」を送信し、理由を説明する、と特記している。

日本新聞協会は22年2月「新聞協会の少年法第61条の扱いの方針」を改訂し、「特定少年」に該当する事件について「氏名、写真などの掲載は各社の判断において行う」とした。各紙のバラバラ報道を誘発する変な方針だ。

「捏造捜査」証言の警部補を匿名報道

生物兵器の製造に転用が可能な噴霧乾燥装置を中国に不正輸出したとして、警視庁公安部は20年3月、外為法違反（無許可輸出）の疑いで機械製造会社「大川原化工機」の大川原正明社長ら3人を逮捕。起訴後、1年近くも長期勾留された。うち1人は勾留中に体調を崩し保釈されたが、死亡した。ところが東京地検は初公判の4日前

の21年7月末に起訴を突然、取り消した。ひどい大誤認逮捕だった。元被告らは国と東京都に対し5億6500万円の損害賠償を求めて国賠訴訟を起こした。

この訴訟の口頭弁論が今年6月30日、東京地裁で開かれた。捜査を担当した警視庁公安部外事1課の警部補が証人尋問で原告側から「事件はでっち上げと思うか」と聞かれて「捏造ですね」と爆弾証言をした。在京紙の扱いは大きく分かれた。朝日が一番大きくて第1社会面トップ4段。これまでの経過も付けて詳報した。ついで読売の2社面トップ3段。産経は1社面肩に3段。毎日は2段、日経はベタ。産経と日経は共同配信を短くして報道。東京はこれまたボツ。公安部への遠慮が丸見えで各紙とも共同と時事も含めて警部補らの証人4人の氏名は匿名報道。横並びの自主規制だ。

〝木原事件〟元警部補の記者会見も匿名

『週刊文春』が7月6日発売号から毎週、報じている木原誠二官房副長官の妻が前夫の変死に関して〝重要参考人〟として取り調べを受けていたという〝木原事件〟。27日発売号に実名で登場した警視庁捜査1課の佐藤誠元警部補が28日午後、文藝春秋本社で記者会見した。実名会見だが、顔は映さない条件付き。140人超が詰めかけた。

翌日朝刊は東京が最も大きな扱い。「特報面」で「木原官房副長官の説明責任は？」と4段で報じた。次いで産経が3段で「元捜査員『誰が見ても事件』」といずれも「佐藤誠氏（64）」などと実名で報道した。他紙は共同、時事も含めて元警部補と匿名で小さく報じた。日経はボツ。

政府も企業も匿名に傾斜

8月6日の共同によると、昨年9月に東京・日本武道館で営まれた安倍晋三元首相国葬について同社が内閣府に招待者名簿などを情報公開請求し開示された。ところが招待者6175人のうち74％の氏名が黒塗り。招待された報道関係者は38人全員の氏名が不開示だった。内閣府はその理由について、情報公開法の規定に沿い「同じ属性にありながら推薦されなかった者が明らかになる」などと文書で説明した。非招待者から「あいつが呼ばれたのに何で俺が呼ばれないのか」とねじ込まれるのを恐れて避けたか。「実名報道」を掲げる報道関係者が不開示を希望した、とは思わないが、これでは情報公開法は「情報秘匿法」的な運用だ。こんなことでいいのか。

光ファイバーなどを製造販売する「フジクラ」（東証プライム）は7月31日、600万ドル（約8億7000万円）の航空機などを勝手に会社資金で購入、私的に利用する重大不祥事を起こした本社取締役で米国子会社の外国籍社長＝5月26日付、辞任＝について外部調査報告書を匿名で公表した。有価証券報告書で特定できるのに日経はそのまま匿名報道で済ませた。

三栄建築設計（同）の創業者・社長が暴力団住吉会系組長との20年以上の濃密関係を内部通報で指摘され昨年11月、「一身上の都合」で辞任。同社が今年8月15日に公表した調査報告書は暴力団名をはじめ関係者氏名は全員黒塗り。16日、日経はこの創業者・社長をベタで実名報道したが、他紙は紙面ではボツだった。

7月号で紹介した長野（県で起きた）4人殺害事件の容疑者の両親へ信濃毎日が実名インタビューした記事。同社は新聞協会賞を申請した。協会賞を表彰する新聞大会は10月18日、軽井沢で開かれるから地元の利で選ばれるかもしれない。そうなれば実名報道の意義を再確認する絶好の機会になるのだが…。

海●外●情●報

米国

波紋呼ぶ、ハリウッドの人工知能活用

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

全米脚本家組合（WGA、組合員1万1500人）が今年5月から、米映画俳優組合（SAG―AFTRA、16万人）が続いて7月から、ストライキ入りした。両労働組合の同時ストは1963年以来、60年ぶりとなる。ニューヨークで連日続いているピケを取材すると、映画・ドラマの製作者側の人工知能（AI）による「AI俳優」などの活用がいかに進んでいるかを知ることができる。同時に、利益追求一辺倒のハリウッド製作会社に対し、報道機関は責任を持ったAIの活用をするべきだという声が上がっている。

WGAのストは8月9日、100日となった。SAGが連日ピケを張っているニューヨークのネットフリックス社前には、1000人以上の脚本家と俳優らが集合し、練り歩いた。

「企業の拝金主義は許せない」「AIが書いたジョークは笑えない」などとシュプレヒコールをあげた。「ニューヨークは組合の街だ！」とのコールには、通りを行き来するトラックやタクシーがクラクションを鳴らして「共闘」を表現していた。この日は、ハリウッドの映画スタジオを含め、全米数百カ所で、脚本家・俳優組合の共同デモが繰り広げられたという。

両組合が要求する重点項目は、賃上げのほかに、生成AIなどを使った映画・テレビ番組製作に対する権利の保護と報酬だ。

通行人などのエキストラもAI製

テキストベースで、「こういう場面の脚本を作成して」とChatGPTなどにコマンドし、脚本ができてしまう、というのは、脚本家にとって大変な脅威だ。ところが、テキストのさらに上をいく技術である「AI俳優」が広く活用されていることが、デモ現場の俳優らの証言で知ることができた。

「出てもいないCMに、あなたが映っている、と友人が連絡をくれた」と、俳優のジージー・カサノバさんは語る。彼女には、共同デモの前日、8月8日のピケ現場で話を聞いた。

「私の顔はちょっと調整してあって、服も（違うものに）着せ替えているけど、間違いなく私だった。でも撮影した記憶がない」「さらに怖いのは、誰が私の映像をスキャンして、そのCMに採用したのかも分からない。でも私に報酬があるべきでしょう」

カサノバさんによると、俳優のほとんどを占めるエキストラで、AIの打撃をすでに受け始めている。通行人やレストラン客、群衆を演じるエキストラのほか、主演俳優に代わって危険な演技をするスタントが次々にコンピューター・グラフィックス（CG）やAIで作成され始めているからだ。

エキストラ歴が長いジョゼフ・アダム氏は連日、妻とベビーカーに2人の幼児を連れて、ピケに参加している。

「僕の場合は2年前、ネットフリックスなどに知らないうちにスキャンされていたのが最近になって分かった。病欠の際に使

うと言われたけど、実際には同意なしにＡＩの僕が使われていて、つまり、僕たちはもうＡＩに取って代わられてしまっている」と、深刻な表情だ。

同じくエキストラのサマンサ・エヴェレットさんは、ＳＡＧ組合員の7割以上はエキストラという。それだけに、組合のＡＩに関する要求事項は譲れないという。

「例えばカフェのシーンで主演俳優の周りで、声を出さずに会話をしているかのように演技するなど、エキストラはスターらが演技しやすい環境をつくっている。人間のエキストラが周りで演技していない人工的につくられた背景は、素人が見ても『おかしい』と感じるはず」と、エキストラの重要性を強調する。エヴェレットさんは現在、ハリウッドなどで撮影する三つの映画製作が延期になったままだという。

ハリウッドのベテラン女優サマンサ・マティスさんは、製作会社側の全米映画テレビ製作者連盟（ＡＭＰＴＰ）と交渉する委員会の一員だ。交渉は7月12日から決裂した状態だという。ＡＭＰＴＰは、ＡＩ俳優を使用する場合、日当の半分を支払う提案をしており、再使用料についてはふれていない。しかし、組合側は「ＡＩ俳優」使用の際、①俳優の同意を得る②作品契約ごとではなく、使用回数で「再使用料」を支払う―ことを要求しているという。再使用料の金額は、この2点で合意した上で検討する。

「ＡＩ利用は、モラルの問題であり、人間性を守る戦い。人類が簡単にＡＩに置き換えられてもいいのか、という点で製作者側に何の思慮もない。恐ろしい世界だ」と厳しい表情だ。

交渉の見通しは、全く不透明だ。ＡＭＰＴＰに属さない独立系映画や海外で撮影される映画に出るため、オーディションに通う俳優も多い。前出のカサノバさんは、友人らとビデオ製作に取り掛かっている。

ストで新番組製作は2年ストップ

両組合のストで、テレビの新番組製作は2シーズン（通常9月～翌年5月）とほぼ2年にわたって行われない見通しだ。テレビ局の経営への打撃も大きい。

また、製作にかかわるカメラマンや技術陣、ヘア・メークアップアーティスト、スタイリストのほか、スタジオ周辺のレストランなどのビジネスまでがストの影響を受けている。

ピケには、長期間にわたって仕事がないカメラマンなども参加し、交渉の終結を訴えている。ＷＧＡやＳＡＧの組合員が恐怖を感じているＡＩ導入の背景は、コストを削減し、最大の利益を得ようとしているＡＭＰＴＰの利益追求主義だ。

俳優らの証言によると、ネットフリックス、ウォルト・ディズニー、パラマウントなどは数年前から、エキストラの映像スキャンを始めている。現在もＡＩエンジニアの雇用を進めており、エキストラの映像加工が進んでいるのは間違いないという。数人しか撮影していない小規模なプロダクションでも、数十人が演技をしたようなビデオ製作をできるわけだ。

こうした利益追求主義のハリウッドに対し、報道機関ができるのは、ＡＩによる映像に頼らない報道姿勢といえる。現場からの映像によって事実を伝える迫力は、ＡＩによっては伝えることはできない。ディープフェイクなどを防ぐための対策は、ウォールストリート・ジャーナル、ニューヨーク・タイムズ、ＡＰ通信、ロイター通信などで進められているが、さらに簡単にビデオを製作できるＡＩ対応の対策も急速に進んでいる。

海●外●情●報

欧州

英BBC、商業活動の収入が23%増

複数のスキャンダルも発生

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

7月11日、英公共サービス放送BBCが最新の年次報告書を発表した。例年、最も話題に上るのが、誰が最高額の報酬を得たかである。BBCニュースのウェブサイトを見ると、今年もこの点を紹介する記事が2本出ていたが、年次報告書の概要をまとめた記事は見つからなかった。視聴世帯が払う放送受信認可料（NHKの受信料に相当。以下、受信料と表記）で成り立つBBCであるが、十分な情報が出ているとは思えないように筆者は感じた。246ページに上る報告書に当たるのは限られた人だけだろう。

しかし、今年に限ってはほかに切迫したニュースがあったことは確かだ。ちょうど同時期、BBCの著名男性司会者に性的加害の疑惑が持ち上がり、BBCはその対応に右往左往した。年次報告書の概要を紹介後に性的スキャンダルのてんまつを見てみたい。

収入総額は約1兆円

組織としてのBBCは「公共サービス放送（PSB）」（いわゆる「公共放送」）グループと商業活動グループの二つに大きく分かれている。前者の運営費は主として受信料収入でまかなわれ、国内の放送・配信業務を行う。商業活動は番組の制作・配信・輸出を手掛ける「BBCスタジオ（BBC Studios）」が担当し、BBCの番組や放送権利などを海外市場で販売する。BBCスタジオからの収入は公共放送の番組制作に投入される。

今年3月31日時点での年間事業収入は受信料収入19億8500万ポンドと商業活動からの収入を合わせると総額57億2500万ポンド（約1兆345億円）に上る。国際放送BBCワールドサービスの運営資金の一部は政府交付金（9800万ポンド）から拠出されている。

見習いを含む職員数は公共放送グループが約1万7000人、商業グループが約3800人で合計2万1000人を超える。前年とほぼ同数である。

職員の中で女性が占める割合は全職員では50%、管理職では49%（2026年3月までの目標はどちらも50%）。以下、全職員レベルで比較すると、有色人種の比率は17%（目標は20%）、障がいを持つ職員の割合は9・4%（目標は12%）、社会経済的に低い層の比率は21・1%（目標は25%）である。

商業活動からの収入は大幅に増えたものの、財政的に苦しいのが公共放送部門だ。現在、受信料は年間159ポンド（カラーテレビ）。値上げは政府との交渉で決まるが、来年3月まで凍結中だ。2024年4月からの4年間は消費者物価指数とひも付けされ、物価が上昇すれば受信料も上がることになっている。BBCの存立を規定する「王立憲章」の有効期間は27年3月までだが、BBCの推定ではこの期間終了までに4億ポンドの損失となるという。08年の世界金融危機を受けて、政府は緊縮財政を敷き、BBCを含む公的サービスの予算は削減を

強いられてきた。経営陣のトップとなるティム・デイビー事務局長（ディレクター・ジェネラル）によると、「2010年以降の10年間で、BBCの予算は実質30％減額となった」という。

2022―23年の間にBBCの番組の中で最大数の視聴者を得たのは、22年6月の週末に放送されたエリザベス女王の即位70周年記念の特別番組で、視聴者は合計3200万人。9月の女王の国葬及び関連番組は3300万人が見たという。88％の英国の成人が週に1度はBBCの番組やオンデマンド・サービス「アイプレイヤー」、ラジオ、オンラインサービスなどにアクセスした。ただし、前年度の90％から微減した。

経営の優先事項は

デイビー事務局長が掲げる経営の優先事項は①不偏不党、信頼性を維持する②すべてのジャンルで優れたコンテンツを提供する③より付加価値の高いオンラインサービスを提供する（「オンラインサービスでの成功がBBCの将来の成功を決定する」）④商業収入を増大させる。

③について補足すると、オンデマンドのアイプレイヤー（2007年から本格導入）による再生数は73億回を超え、前年比11％増。その音声版の「BBCサウンズ」も16億4000万回再生され、前年比7％増。アイプレイヤーを使ってライブ視聴する人は21％だが、後で視聴する人は79％に上る。ラジオの方はライブで聞く人がやや多く、全体の53％を占める。

デイビー氏は昨年、BBCをデジタル・ファーストの組織に変えていくことを宣言した。BBCのライバルはユーチューブ、ネットフリックス、アマゾンプライムである。

年次報告書発表直前、BBCは性的スキャンダルに揺れた。7月7日、大衆紙サンがBBCの著名男性司会者が性的に露骨な写真を未成年に要求し、3年間で合計3万5000ポンドを払ったと報道したことがきっかけだ。現在20歳の若者は当初は17歳の未成年だった。未成年者のわいせつな写真を撮影する、所有する行為は刑法違反の可能性がある。

サンが司会者の名前を公表しなかったことで憶測が広がり、蜂の巣をつついたような大騒ぎとなった。BBCは自局のスキャンダルでも追及を緩めるべきではないという認識から、連日率先して報道した。数日後、熟練司会者ヒュー・エドワーズ氏の妻が声明文を出し、夫が渦中の人物であることを明らかにした。当人は「重大な精神疾患」に悩み、入院中。いずれ自ら事情を明らかにするという。事件の調査に当たったロンドン警視庁は「犯罪の証拠はない」と結論付けた。BBCの内部調査は続いているが、結果が出るのは数か月先と言われている。サンが報道の根拠を公にしないので、現時点でも詳細は不明で、報道の真偽さえもはっきりしていない。サンに振り回されただけになる可能性も捨てきれない。

その前にもスキャンダルがあった。今回の年次報告書の冒頭に登場したのがBBCの理事長リチャード・シャープ氏である。任命までの過程でボリス・ジョンソン首相（在職2019―2022年）の個人的な融資案件に間接的に関与していたことが明らかになり、辞職せざるを得なくなった。現在は理事長代行が業務を担当している。

BBCは公共放送としての規模と存在感の大きさから批判の対象になりやすい。デジタル時代のメディア環境の中で、信頼感をいかに維持していくかが大きな課題のように思える。

海●外●情●報

中国

ジャーナリストを目指すべきか

理想か現実か―談論風発の就職事情

北海道文教大学国際学部
准教授
魯　諍（ろ　そう）
ルーチェン

6月9日、中国の全国統一大学入試（略称「高考」）が終わった。受験生にとって一息つく暇もなく、自己採点の結果を受け、志願大学と専攻分野を決めなければならない。中国では、専攻分野が将来の就職と直結しているため、どの専攻に応募するかは人生に関わる重要な選択である。このため、インターネットで大学・大学院受験と志願に関する相談と指導を専門とする「個人メディア」が隆盛を極めている。最も有名なのは張雪峰氏である。

今年6月中旬、張雪峰氏のジャーナリズム専攻に関する発言をきっかけに、各大学のSNSでジャーナリズムを学ぶべきかどうかを巡り、激しい論戦が広がっている。問題となった発言とは、張氏がライブ配信で保護者の質問に、「もし私が親だったら、子供がどうしてもジャーナリズム専攻に応募したいと言っても、間違いなく彼をノックアウトしてから、別の分野に応募させる」「ジャーナリズム専攻の卒業生の8割は専門と関係のない業種についているのだから」などと述べたことである。配信終了後、張雪峰氏が受験生にジャーナリズム専攻に応募しないように勧めたという書き込みや動画が、各大学のSNSで拡散され、注目され始めた。6月15日、重慶大学新聞（ジャーナリズム）学部の張暁強教授は、率先して自身のWeibo（中国版ツイッター）アカウントで張雪峰氏の発言を批判した。張教授は、ジャーナリズムには文系と理系の両面を備え、進路も主流メディア、IT業界、国家公務員など多様であると述べ、張雪峰氏のようなネット有名人は公衆を誤解させていると指摘した。

張教授の批判を受け、張雪峰氏は翌日のライブ配信で、「家族が裕福で人生の選択肢が多ければ、専攻の選択に正解も何もないが、条件がそれほど良くないほとんどの家庭にとっては自活できるための最適な専攻を選ばなければならない」と反論、「有名大学のジャーナリズム専攻の教授は、鄭州大学で給排水を専攻した私より公式アカウントのフォロワー数が少ない。何か問題があるのではないか」と揶揄（やゆ）した。張氏の反論は多くのネットユーザーから「庶民の立場に立っている」と称賛される一方、識者からひんしゅくを買ってしまった。

アモイ大学ニュースメディア学院の鄒振東教授や復旦大学ニュース学院の鄧建国教授をはじめとするジャーナリズムの専門家が相次ぎ記事を発表し、張雪峰氏が一般家庭の立場から、受験者と保護者にアドバイスすることを高く評価する一方、受験生と保護者は張氏の一家言を過信せず、自分自身の興味や理想と現実状況を合わせて考えた上で、独自に専攻を選ぶべきだと述べた。そして、中国政法大学光明ニュースメディア学院の聶書江准教授は情報の真偽を見分けるために、ジャーナリズムの専門知識が必要であると述べ、ジャーナリズムを軽視することは傲慢（ごうまん）だと張氏を批判した。

さらに、多くのメディアも公式アカウントで評論を発表したが、主な観点は以下のようにまとめられる。まず、ジャーナリズ

ム専攻の問題点への張雪峰氏の指摘は現実味があると認めつつ、就職に対する考えはあまりに功利主義的であると指摘した。一方、識者らの観点に対し、現実離れの一面も否定できないが、社会的責任感からジャーナリズムの専門性を強調していると擁護した。これもまた公式論だ。

また、教育専門の機関紙『中国教育報』は6月22日に「出願に誤解を招くネット有名人の言論に注意」という記事を発表し、「雇用を最も重要な、ひいては唯一の考慮要素とすることは、個人の才能や興味や市場の変化を無視するマイナスの影響を及ぼしかねない」と、名指しせずに張氏の言論を批判した。

張雪峰氏本人はバッシングで一時入院に追い込まれたが、8月2日にライブ配信で新たな事実を披露した。張氏は問題とされた発言が実際2022年に新疆出身の理系の受験生にアドバイスした時のものであると述べ、590点で志望大学のすべての学部・学科に合格できるため、ジャーナリズム専攻を勧めなかったと説明した。

張雪峰の主張の正否はさておき、ジャーナリズム教育に携わる学者やメディア従業者が張氏に直接取材をせず、ライブ配信の完全版も見ないまま、ジャーナリズムの専門性だけで彼を批判することには説得力が不足する。

本誌昨年8月号でも紹介したが、そもそも中国のジャーナリズム教育は理論を偏重する科目構成と新しいメディア環境に適応させる人材育成の目標の乖離（かいり）という課題を抱えている。教育を専門とする大手ポータルサイト「中国教育在線」によるジャーナリズム専攻の卒業後の進路に関する統計結果によれば、メディア（28・71％）とインターネット（10・82％）を合わせても4割未満となっている。さらに職種別でみると、「記者・編集者」はわずか25・7％となっている。理想からジャーナリズムを選んでも、現実的には厳しいメディア統制の中で、その理想を実現できるかどうか。

深刻な若年層の就職難

それはともかく、今回ジャーナリズムを学ぶべきかを巡る論争が再燃した本質的な理由は、若い世代の将来の就職への不安があると考えられる。中国国家統計局が7月17日に発表したデータによると、6月における中国都市部の若年層の失業率は、過去最高の21・3％に達した。中国経済全般の悪化による就職難は、1158万人と過去最高となった中国の大学新卒者が直面している苦境である。さらに、大学入試出願者が1291万人と過去最高を更新し、大学の就職難には拍車がかかっている。

一方、大学による卒業生の就職率の水増しや受験生が競争率の高い地域から競争率が低く、または政策により優遇がある地域に戸籍を移すという「高考移民」など、教育の公平性に疑問を投げかける社会問題が多発し、受験生や保護者を悩ませている。この状況で、多くのメディアとジャーナリズムの専門家が、ネット有名人の言葉尻を捉え、建て前論に終始する姿勢は本末転倒だと言わざるを得ない。

インターネットの発達により、個人メディアが急成長する一方、フォロワー数を増やすためにデマをあおったり、検証されない情報を発信したりする現象も無視できない。これらの問題に対し、伝統メディアが標榜するジャーナリズムの専門性によって、個人メディアに対する批判にとどまらず、個人メディアに提供された情報の真偽の見極めに役割を果たせるかどうか。ジャーナリズム教育が新しいメディア環境とそれに伴う試練にどう対応できるかが課題だ。

放送時評

経営環境厳しい コミュニティーFM

上智大学教授
音　好宏

大阪府八尾市のコミュニティーFM局「FMちゃお」が、今年度いっぱいで閉局することを決めた。FMちゃおは、1995年に阪神淡路大震災に当たって、コミュニティーFMが、地域住民の生活復興や、安心・安全情報の提供に寄与したことが注目されたことから、開局の機運が高まり、1998年に誕生した。しかし、これまで収入の8割を占めていた八尾市からの放送委託料が、昨年度に1000万円以上減らされ、今後も予算の確保や機材更新のめどが立たず、経営環境の改善が見込めないため、閉局の方針を決めたという。

相次ぐコミュニティーFMの閉局

このところ、阪神圏でのコミュニティーFMの閉局が相次いでいる。

2022年2月に大阪府枚方市の「FMひらかた」（愛称：きくFM）、23年3月に大阪府守口市の「FMもりぐち」（愛称：FM-HANAKO）と兵庫県尼崎市の「FM尼崎」が相次いで閉局している。

FMひらかたは、2010年に制作・放送した「幻のセレナーデ～シベリア夜曲ノート」で第34回放送文化基金賞を受賞。また、ギャラクシー賞でも、21年には「笑顔で学ぶ！wishコロナ」でラジオ部門選奨。22年には「3・11震災特番『Smile Again Project～被災地からの希望と勇気と微笑みと…2022』」でラジオ部門奨励賞をそれぞれ受賞し、言うなれば、番組制作では定評のある実力派のコミュニティーFM局だった。

枚方市では、2015年の市長選で選出された伏見隆市長が進める行政改革の一環として、市からFMひらかたに支払われていた放送委託料を2022年度より停止することが通告され、CM収入の確保などを探ったものの、市からこれまで受けていた放送委託料に代わる財源を、短期間で見つけることはほぼ不可能であり、資金のめどが立たないことから、閉局に至っている。

大阪府内のコミュニティーFM局の閉局ということでは、これまでに2010年の「貝塚コミュニティ放送」と15年の「エフエムさかい」があった。これらはいずれも開局して5年以内に閉局しており、四半世紀以上続いた局が閉局するのは、全国的にもFMひらかたが初めてである。この閉局の決定に関しては、地元自治体との関係で、財源上の依存の度合いが高まれば高まるほど、FMひらかたのようなケースは多発するであろうし、また、この間の決定過程を調査したコミュニティーFM関係者によれば、その判断を下した首長の方針をチェックするべき枚方市議会での議論や市議らによる活動も、十分だったかは疑問が残るという。FMひらかたの閉局は、近隣のコミュニティーFM局の運営に影響を与えたことは間違いないであろう。

この3月に閉局したFMもりぐちは、全国でコミュニティーFM局の第1号として1992年12月に開局した北海道・函館市の「FMいるか」に次ぐ、第2号のコミュニティーFM局として93年7月に開局。西

日本の老舗コミュニティーFMとして、地元の団体や他エリアのコミュニティーFMとの交流にも積極的で、都市対抗野球に地元・門真市のパナソニック野球部が出場した場合は、試合を完全生中継するなど、柔軟な番組編成を行う一方で、群馬県太田市の「おおたコミュニティ放送」（愛称：FM　TARO）とは姉妹局関係を結び番組交流を深めていた。また、今回、閉局が発表された八尾市のFMちゃおとも、技術や人材の相互交流が行われていた。

その八尾市のFMちゃおだが、冒頭に触れたとおり、阪神淡路大震災でコミュニティーFM局の発信力が注目されたことなどから、八尾市の第三セクターとして、1998年に開局。防災情報のほか、八尾市最大のイベントでもある「八尾　河内音頭まつり」を、公開生放送し、積極的に編成に組み込むなど、地域密着型の特色ある編成を維持してきた。

しかし、これまで収入の8割を占めていた市の放送委託料が昨年度に1000万円以上減らされ、今後も予算の確保や機材更新のめどが立たないなど経営環境が悪化したことから、2023年度いっぱいで閉局する方針を決めたという。

市民の声の後押しで再出発する局も

前後するが、この3月に閉局したエフエムあまがさきも、阪神淡路大震災の被災者への情報が不足した教訓から、市などが1996年10月に開局。市文化振興財団が運営していたが、近年は聴取率が低迷し、市からの業務委託費が打ち切られたことが、閉局につながった。ただ、FMあまがさきは、パーソナリティーらが民間の手で存続させようと、「みんなのあま咲き放送局」を設立。市民らが資金を集め、今年7月に国に免許の継承を申請して、10月の放送再開を目指すという。これに対して総務省は、放送業務の安定性や経営状況などを審査し、継承を許可。これを受けて同放送局は「一つの山を越えられた。どのような放送局にするかを住民と一緒に考えていきたい」とのコメントを出している。

エフエムあまがさきの場合は、これまで同局を支えてきた出演者、市民が復活を願い、それが実を結んだ形である。総務省の対応も早かったと言える。

そう考えると、やはり気になるのは、自治体との関係である。もちろん、現状、どの自治体でも、首長からは財政の引き締め・見直し、行政改革の声が上がる。特に首長が代わると、その掛け声は特に大きくなる。いわば、新しい行政の顔としての施策の提示に走るのである。勢い、前首長が掲げたサービス、特に「箱もの」サービスはスクラップの対象に挙げられやすい。

枚方市の伏見隆市長、守口市の瀬野憲一市長、そして、八尾市の大松桂右市長も、大阪維新の会所属の候補者として当選している。この維新系の首長の下でコミュニティーFM局の閉局が続いているわけだが、その理由として挙げられるのは、「SNSの普及などで、メディア環境が変化し、コミュニティーFMの役割は終わった」というもの。環境変化を理由に、スクラップを進めるのは、政治家の常とう手段ではないか。

ちなみに尼崎市の松本真市長は、2022年11月の市長選で日本維新の会公認の大原隼人氏を破り、初当選を果たした。同市長選は、伸張の続く維新の会が切り崩せない牙城として、注目を集めた選挙だったが、今回も無所属で「市民派継承」を掲げた松本氏の勝利となった。その尼崎では、市民らの声でコミュニティーFM局が存続に向け進んでいるところも、示唆的である。

日記で読む昭和史 ⑬⓪

放送は戦時中何をしていたのか

ラジオの戦争責任

共同通信社社友
国分　俊英

作家の永井荷風が「偏奇館」と自称していた東京・麻布市兵衛町の自宅は1945（昭和20）年3月10日の東京大空襲で焼失する。友人を頼って中野区住吉町（現東中野）のアパートにひとまず転居した。荷風の日記『断腸亭日乗』4月27日―「アパート四月分會計左の如し」として、総計「四拾四圓弐拾銭也」の内訳を記している。

「部屋代　金参拾八圓也」はじめ電気、水道代、町会・隣組会費など事細かく記録しているが、その中には「新聞紙　金参圓也」とともに「ラジオ　金壱圓也」とある。当時、唯一のラジオ放送をしていたのは日本放送協会（現NHK）で、聴取料は月額1円、年間12円であった。

「偏奇館」に住んでいたときからラジオがなかったわけではなかった。ただし、荷風が聴いていたのは天気予報ぐらいで、音高くかけている隣家のラジオに悩まされ通しであった。日記の記述―。「ラジオの洋楽轟然たり。眞に焦熱地獄の苦しみなり」（39年7月30日）にはじまって「隣家のラジオ日曜日にて早朝より午後に至るまで喧噪（けんそう）を極む。夕方六時より更に喧噪の度を増し、夜十時とならざれば停止せざるを知り、苦しみに堪えず、家を出て夕飯を日本橋に喫し、歩みて銀座を過ぐ」（9月4日）「隣家のラジオ再び人を悩ます（10月30日）。

フランス文学者でもあった荷風は、作家として鋭いデリカシーを持ち合わせていた。ラジオは浪曲、落語、漫才など演芸それに軍国調の戦時歌謡を含んだ音楽、スポーツ中継などを流していた。日中戦争から太平洋戦争に向かう流れに、厳しい批判の目を向けていた荷風にとって、とても耐えられるものではなかった。浅草のオペラ館、遊郭・玉の井に足を向けるのも、ラジオからの逃避の側面もあったようだった。

娯楽優先

NHKのOBたちが刊行委員会をつくって編集した「NHK報道の50年」によると、放送協会は発足当時から「大衆受けする娯楽番組に重点を置き、これによって受信者の数を増やして財政を安定させようと考えていた」という。

それが奏功したのか、聴取世帯は毎年順調に伸び、40年に500万の大台に乗り、太平洋戦争が始まった41年に600万、敗戦が迫った44年末には747万世帯に上った。

戦争とメディアの関係について、新聞は戦争が起こるたびに部数を伸ばしたとされる。しかし、新聞は主力メディアであったものの、戦争が長期化し用紙不足が深刻となり、部数の伸びが頭打ちになっていた。数字的には、ラジオは新聞以上の伸びであった。

ラジオが急速に伸びた背景には、空襲も関係してくる。陸軍は本土を5管区に分け「軍管区司令部」を設けた。そこに放送協会から放送要員が常駐し、空襲警報をラジオ放送する体制がつくられていた。徳川夢声は長期の旅興行から久しぶりに44年12月

25日帰京した。すでに米軍の本土空襲が始まっていて、空襲警報を初体験する。

「ラジオが数分おきにジャーッと鳴って、敵機の行動を明確に伝える。なるほどこれは便利だと思う。例えば敵機が南の海から伊豆半島に入り、東京方面に来かけて信越方面に行き、また引返して関東西部地区に入ったなど、手に取る如く放送される」（『夢声戦争日記』）。

国民はラジオの空襲警報により防空体制をとったり、防空壕に身を隠したりした。警報を聞いて、いち早く対応する手段としてラジオに頼った。新聞社が号外を出して知らせようとしても、当然間に合わない。夢声が「便利だ」としたラジオは、身を守る上での必需品化した。

だが、この空襲警報も必ずしもリアルタイムではなかった。米軍の日本本土空襲の主力・B29爆撃機は高高度で飛来し、速度も速かった。次第に警報の発表が追いつかないケースも目立ったという。

ラジオ放送は戦時体制に組み込まれていた。国民は大本営発表で開戦、玉音放送で敗戦を知るが、いずれもラジオを通じてであった。新聞も以前から戦争に協力していた。荷風は記す。「この頃は夕餉（ゆうげ）の折に夕刊新聞を手にする心なくなりたり。時局迎合の記事論説讀むに堪えず」（『断腸亭日乗』40年10月15日）。

評論家・清沢洌の『暗黒日記』43年6月12日―「朝のラジオは毎日毎日、低級にして愚劣なるものが多い。否、それだけの連続だ」と書き、この日朝、神がかりな超国家主義者で東京帝大教授などを務めた筧克彦がラジオで「最初にのりとを読んで、最後に『いやさか、いやさか』と三称（唱）した」と、あきれる。

放送に出演するのは徳富蘇峰ら戦争をあおる言論人ばかりだった。清沢はラジオで徳富の講演を聞き、記す。徳富が何度もラジオで話しているとし「このところ、徳富時代である。この曲学阿世の徒！」。「朝のラジオは『支那をあやつるのは米英である。蒋介石のみが取り残され、支那民衆は日本と共にある』といったことを放送した。（略）米英を撃破したら支那民衆は直ちに親日的になるのか」（『暗黒日記』43年7月7日）

ニュース課わずか16人

戦前の放送協会は取材機能を持たなかった。娯楽番組を中心に据えた経緯があり、「NHK報道の50年」によると、当初からニュースは新聞、通信各社が無償で提供していた。しかし、新聞社は特ダネや号外級のニュースは出さない。号外が売れなくなるからだった。新聞と放送のあつれきである。

「NHK報道の50年」には、太平洋戦争開戦直前の「ニュース課」の顔ぶれが記載されている。課長、デスク2人、課員10人、新人3人がニュースの担当だった。こんな少人数で内外のニュースを扱うには到底無理である。

36年、国策通信社として同盟通信が発足すると、放送協会もこれに加わる。ラジオは同盟記事をニュースとして発信することになった。ただし、同盟発信記事であっても、そのまま放送することはできなかった。放送協会を管轄する逓信省の「逓信局」に連絡し、許可を得なければならなかった。

同盟は言論統制機関として政府や軍部に協力していた。それを考慮すると、ラジオは二重にチェックされていたといえる。放送のニュースは、うそと誇大宣伝の代名詞となった大本営発表を、主に「臨時ニュース」としてそのまま放送した。

関東大震災100年④完
映画に残る震災の記録

沼田　清
（共同通信社社友）

関東大震災のビジュアル記録はこれまで専らスチール写真について語られることが多かったが、ムービーの映像も大変重要である。近年、日本で唯一の国立映画機関「国立映画アーカイブ」が、現存フィルムの収集と解析を進め、順次デジタル化してネット上に公開し、注目が高まっている。後を追うように、震災を撮ったシネカメラマンに焦点を当てたドキュメンタリー映画も制作された。震災映画の最新状況を紹介したい。

震災映画との出会い

筆者は震災写真の分布と流通の状況をほぼ把握して、では映画はどうであろうかと思った。2015年5月、東京・京橋の東京国立近代美術館フィルムセンター（2018年に国立映画アーカイブに改組）で震災映画の上映会があった。それを見に行って感じたのは、映画の調査研究は、素材へのアクセスや映写装置などで制約が大きく、個人では無理だということだった。諦めるしかなかった。その思いが払しょくされたのがオンラインでの映像公開の実現であった。

21年秋、国立映画アーカイブは、関東大震災100周年に向け、国立情報学研究所と協力して「関東大震災映像デジタルアーカイブ」を立ち上げ、ネット上で震災記録映画の公開を始めた。所蔵する震災フィルム20本のうち、これまでに復興期の映画も含めて13本が自宅のパソコンから見ることができるようになった。その多くは映写時間十数分から30分程度で、1時間を超す長尺ものは2本のみ。いずれも無声映画であるが、関東大震災と報道写真史を調べている者には大いなる福音であった。さらに9月1日までに残りの7本の公開と、コラム5本の追加も行われ、アーカイブは完成する。ぜひお試しを。

震災デジタルアーカイブの特長

関東大震災映像デジタルアーカイブの開設に立ち上げから携わったのは、特定研究員のとちぎあきら氏だ。氏の話では、フィルムは複製され、ばらばらに構成されることが多い。所蔵のフィルムはオリジナルの素材や撮影者がたどれないほど多くのカットやシーンが相互に重複し、編集もまちまち。挿入されている字幕と映像の内容が合致しないことが頻繁に起きているという。そういう状況を踏まえて、見る人が内容を正しく理解できるように、作品を地名、シーンに基づいたクリップに分割し、クリップごとの検索・閲覧を可能にした。各クリップのページには、推定される撮影時間から撮影場所、典拠資料、関連資料まで詳細に記載。その解析や詳細データは都市史研究者の田中傑（まさる）氏の調査研究に基づいている。なお、氏の手腕は後述のドキュメンタリー映画中でも発揮されている。

映画は静止画と違い細工が難しいためか、ざっと見た限り、改ざんや捏造（ねつぞう）は見つからなかった。しかし「東京大震災」の11:00、白壁の広告「冷蔵函」と後方に凌雲閣が写る場面は、文字が裏返しになって

いることから裏焼きと分かった。映画でも裏焼きが存在するのを筆者は初めて確認した。

弁士付きで鑑賞

2022年5月14日、国立映画アーカイブで、東京シネマ商会撮影・文部省制作の長編「関東大震大火實況」（63分）が、弁士・山城秀之氏の解説で上映された。説明は茨城県の神龍寺が所蔵する「映画『関東大震大火實況』説明台本」に基づいたもので、淡々としたナレーションは内容の理解を助けた。やはり無声映画に弁士は必須と思った。この弁士解説付き映像は、サイトでも公開している。

映画独自の場面やカット

震災時映像にはスチールにはない初見の場面が多い。それも炎上中や避難中など現在進行形の臨場感あふれるもので、シネカメラマンの初動の良さには驚くばかりだ。以下に例を示す。数字はフィルム上の登場時刻（分と秒）である。

・「関東大震大火實況」

03:08　和田倉門の帝室林野管理局の炎上場面と、その消火に当たる宮内省皇宮警察の消防ポンプ。

06:35　皇道少年団が倒壊家屋から負傷者を救出。

23:34　「内閣諸大臣」と、「閣議終えて」では、山本権兵衛首相以下、ぞろぞろと出て来る財部彪海相、田中義一陸相、平沼騏一郎法相、伊集院彦吉外相、井上準之助蔵相、岡野敬次郎文相、後藤新平内相、犬養毅逓信相、田健治郎農商相ら各閣僚の顔が確認でき、貴重である。「説明台本」によれば「（9月29日）日光から還啓の貞明皇后を上野駅へ奉迎に急ぐ」場面である。

31:45　日本赤十字社病院へ、専用バスで負傷者や病人を運び込み。

54:50　貞明皇后が日光より還啓。上野駅到着後、上野・山王台へ。背景には西郷隆盛の銅像や彰義隊の墓が確認できる。

1:01:02　宮内省巡回救療班。具体的な診療風景まで撮っていた。

・「関東大震災　返還映画版」

01:39　上野山下を埋める避難群衆。密集ぶりは圧巻である。

05:30　焼失前の上野駅構内。避難民が線路上を埋め尽くした状況が良く分かる。背景のドーム状屋根は下谷区役所で、ここが上野駅であることの傍証となっている。

ムービーならではのもの

その動感描写から、文字通り〝活動写真〟だなと感心したカットがいくつかある。「関東大震大火實況」で拾うと次の通り。

35:03　保護された乳児が哺乳瓶を懸命に吸う場面の口元の動きは、サイレントなのに、「チュバ、チュバ」という音が聞こえるような錯覚を覚えた。

42:17　浅草の凌雲閣が爆破され、崩壊する場面のスローモーション映像。

57:18　摂政宮の被災地巡視。上野・山王台の野立所で摂政宮が崖下の上野駅とその東、浅草方向に広がる下町を俯瞰（ふかん）する場面。カメラをパンすることで山王台と、その下の市街の位置関係、時間経過がよく分かり、これに対応するスチール写真がどの瞬間を切り取ったかが裏付けられた。テーブル上の地図には瓦の破片が重しとして置かれ、テーブルクロスの裾が大きく揺れて、風が強く吹いていたことが分かる。スチールで風は描写できない。

59:45　新潟県の赤倉温泉に滞在中の久邇宮家が被災者慰問のため被服の裁縫をする場面。良子女王（摂政宮の婚約者、後の

香淳皇后）と妹君の信子女王が、母君と一緒に慣れた手つきで運針するさまが実に意外であった。手と指の運び具合はスチールでは表現できない。宮家では裁縫はたしなみの一つであったかと認識を新たにした。

摂政宮も映画に注目

まだラジオもない時代、ニュースを知るのは新聞が頼りであったが、多くの都内紙が被災し、しばらくは機能しなかった。それに対して映画は小回りが利いたようで、早くも9月7日、日活が京都で封切り上映し評判を呼んだのに続いて、それ以降、各社の新聞広告が現れ、あちこちで上映会が催された。現場の様子が一目でわかる震災映画の人気は高かった。後述する東京シネマ商会の白井茂（写真1）は後に「この災害のフィルムが毎日飛ぶように売れた。地方から上京してくる買い手は、大げさに言えば門前列をなしたほどだった」と記している

（写真1）東京シネマの白井茂カメラマン（記録映画保存センター提供）

（『カメラと人生―白井茂回想録』）。

震災映画に注目した一人に当時22歳の摂政宮（後の昭和天皇）がいる。節目ごとに、宮中でニュース映画を見て状況把握に努めていたことが分かっている。

9月15日の第1回の被災地巡視の前夜、『昭和天皇実録』には「夜、婦女界社撮影の東京・横浜両市災害状況に関する活動写真を御覧になる」とある。「婦女界社撮影映画」とは、関東大震災デジタル映像アーカイブで公開している「関東大震大火實況」の原版で、東京シネマ商会の撮影である。さらに摂政宮の「非常に良い参考であるから日光滞在中の両陛下にも是非ご覧に入れよ」との仰せで、16日、日光の田母沢御用邸で両陛下に天覧・台覧の運びとなった。これ以後も摂政宮は、9月26日、同30日、10月13日、同23日、11月3日に震災に関する活動写真を御覧になった。

映画「キャメラを持った男たち」

震災の映画撮影に携わったカメラマンは数十人に上ったと言われる。その中で作品が現存している3人のカメラマンを取り上げたドキュメント映画「キャメラを持った男たち―関東大震災を撮る―」（81分）が、一般社団法人記録映画保存センターの制作、井上実の脚本・演出で、今年6月に完成した。8月26日から東京、横浜、大阪、神戸、岩手、京都で上映。

この作品に引用された東京シネマ商会の「大正十二年九月一日帝都大震災大火災大惨状」では、京橋の端で三脚に据えたユニバーサルカメラのクランクを手で回すカメラマンの姿が捉えられている（写真2）。

これを撮るにはもう1台のカメラとクルーが必要だったわけだが、生々しい現場で記録した取材の様子はスチールにはない大

（写真2）東京の京橋端で取材するクルー＝関東大震災映像デジタルアーカイブより（製作：国立映画アーカイブ、国立情報学研究所）

変貴重な映像である。

カメラマンは使命感に燃えホットな被災現場へ向かったが、「こんな時に撮影してんのかよ！」と罵倒されたり、暴力にもあった。前述の白井茂は記している。

上野公園で取材中、避難民が「こんなに困っている中を、自動車を乗り回して暢気らしく活動写真を写すなどとは怪しからん」と言ってどうしても道を空けてくれない。それどころか群衆は喧々囂々となり、険悪な様相に変わってきた。もう躊躇してはいられない、（同行の）婦女界の記者と共に自動車の屋根に上がり、「諸君、我々がこの惨状を写そうとしているのは、この有様を早く全国に知らせたいためである。そして一刻も早く救援物資を仰ぐのに、この写真を早く役立たせたいのである」と絶叫した。（略）しばらくの沈黙が不気味だったが群衆のどこかから「よっし判った、みんな道を開けてやれっ」、この声が次から次へと伝えられ、避難民の姿を無事に撮影することが出来たのである。

3人のカメラマン

登場順に3人のカメラマンを紹介する。

一、岩岡商会の岩岡巽＝（当時30歳、写真3）。「帝都の大震災大正十二年九月一日」（14分）を撮影。9月1日に根岸の自宅から坂本町経由、浅草・凌雲閣へ至る道筋を撮影、2日に上野駅周辺と広小路を撮影している。

（写真3）岩岡商会の岩岡巽カメラマン（記録映画保存センター提供）

一、日活の高坂利光＝（当時19歳、写真4）。「関東大震災実況」（20分）を撮影。日活向島撮影所で撮影中に地震発生、直ちにカメラと三脚を担いで白髭橋を渡り浅草六区を目指し、1時間後にはたどり着いて十二階の惨状を撮影。撮りだめた未現像フィルムを携え、4日夜、日暮里を出発、7日午後に京都・衣笠の撮影所に着き、直ちに現像、その夜には新京極の帝国館で650尺を封切り上映し、大評判となった。

（写真4）日活の高坂利光カメラマン（記録映画保存センター提供）

一、東京シネマ商会の白井茂（当時24歳）。「関東大震大火實況」（63分）を撮影。発生時は熊谷にいたが、苦労の末、翌朝10時すぎに小石川の会社に帰着、直ちに被災地の撮影に入る。このフィルムが欲しいという婦女界社からの要請で同社の高尾謙一記者と同行取材した。この記録フィルムは、途中から製作が文部省に受けつがれることになり、後の復興編まで撮影がつづけられた。

おわりに

映画の動感表現は、静止画専門でやってきた筆者には大変新鮮で、あらためてムービーとスチールの文法や機能の違いと、表現の差を感じた。大判ネガフィルムの精細でかっちりした描写と、映画の時間経過（動感）の表現、それぞれの長所を生かし、補い合うことで震災のビジュアル記録の解明がさらに進むと思う。

調査会だより

10月にコロナ報道でシンポ

新聞通信調査会は「コロナの記録と記憶～メディアは何を報じ、何を報じなかったのか～」をテーマに10月17日（火）にプレスセンタービル10階のホールでシンポジウムを開催します。基調講演は作家の椎名誠氏が行い、パネリストとして、ジャーナリスト・評論家の武田徹氏、ノンフィクション作家の山岡淳一郎氏、医療記者・岩永直子氏、毎日新聞社論説委員・元村有希子氏が参加します。コーディネーターは時事通信社解説委員の小林伸年氏が担当されます。会場参加の申し込みは９月１日から抽選で300人。オンライン参加も受け付けますので詳しくは当会のホームページをご覧ください。世界中にまん延した新型コロナウイルスを巡っては、ネットやSNSで、さまざまな誤解、誤情報が発信され大きな問題となりました。この間、新聞を中心とした既存のメディアは、正確な情報を提供するという機能を果たすことができたのでしょうか。パンデミックは、いずれまたやってきます。ここで検証する意味は大きいと思います。

９月講演会は情報公開制度について

新聞通信調査会は９月６日（水）にプレスセンタービル９階の会見場で「取材・報道に活用される情報公開制度」と題して毎日新聞論説委員、日下部聡氏に講演していただきます。事前登録不要で定員60人で開催します。講演内容はメディア展望10月号か11月号に掲載する予定。

10月定例講演会は経済問題

新聞通信調査会は10月４日（水）にプレスセンタービル９階の会見場で、日本の財政・金融政策の決定過程の解明に挑み続け、2023年度の日本記者クラブ賞を受賞されたTBSテレビ常勤監査役の西野智彦氏に経済問題で講演していただきます。講演の詳しいことは９月初めの弊会ホームページをご覧ください。

定　価：150円／１年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1　日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（https://www.chosakai.gr.jp/）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
© 新聞通信調査会2023

編集後記

■最高気温37度超えが当たり前の夏となりました。気象庁の長期予報では９月以降も猛暑が続くようです。世界的に見ても今年７月が史上最も暑い月になることは確実で、国連のグテーレス事務総長は地球温暖化ではなく「地球は『沸騰化の時代』に入った」と強調しています。２万6000年の気候サイクルでは、地球は「氷期」に向かっているはずですが、化石燃料の使用など人間の営みが、地球の許容範囲を超えたため、気候サイクルを狂わせてしまったと指摘する科学者も多くいます。いずれにしても気候変動は「人類の存続にかかわる脅威」と言っても過言ではないようです。

■今月号のトップには、共同通信編集委員の久江雅彦氏の講演録「後継不在、断末魔の政治」を置きました。久江氏は、テレビ番組にも多数出演していて、鋭い切り口で永田町の現状を解説しています。岸田内閣の支持率は急降下の一途で、政策面では「マイナ保険証」のトラブルに加え、防衛費増額の財源問題も控えています。木原誠二官房副長官やエッフェル塔写真でみそをつけた自民党の松川るい参院議員の不祥事なども重なり、支持率好転のきっかけすらつかめない状況です。政局の焦点は９月の内閣改造・党役員人事、そして解散総選挙の時期に移ります。

■津山恵子氏の海外情報は、人間が生み出した技術が人間の存在を危うくするという現実を浮き彫りにしていて、非常に興味深い内容です。ChatGPTを使った論文作成の是非が社会問題となっていますが、今や人工知能（AI）でコピーされた俳優が、本人の知らない間に映画に登場し、ギャラも支払われない「利益追求主義」がまん延している実態に驚かされました。

■上智大学の音好宏教授の放送時評では、厳しい経営環境にあるコミュニティーＦＭの現状を伝えていただきました。東日本大震災当時、共同通信で放送報道局長を務めていた関係で、震災時に被災者の方々が一番頼りにしていたのはラジオの情報だったことを身にしみて感じただけに、コミュニティーＦＭを含め、ラジオ局には頑張ってほしいとの思いが募りました。

（一ノ瀬英喜）